五戸町下水道事業経営戦略

令和６（2024）年度～令和 15（2033）年度

五戸町 Gonohe Town

平成 30 年 3 月策定

令和 6 年 3 月改定

五戸町下水道事業経営戦略

目次

Ⅰ　下水道事業の現状

１．経営戦略策定及び改定の背景と目的---------- 1
２．本戦略の対象となる事業の現況 ---------- 4
３．経営状況分析 ---------- 7

Ⅱ　今後の予測と予測に基づく経営の基本方針

１．将来の事業予測---------- １７
２．投資の予測 ---------- ２１
３．その他の予測 ---------- ２１
４．経営の基本方針---------- ２２

Ⅲ　投資・財政計画（シミュレーション）

１．シミュレーションの前提条件 ---------- ２４
２．投資・財政計画---------- ２５

Ⅳ　経営戦略の取組体制

１．推進体制 ---------- ３９
２．PDCA サイクルの実施 ---------- ３９
３．次回以降の見直し ---------- ４０

※参考※　用語解説

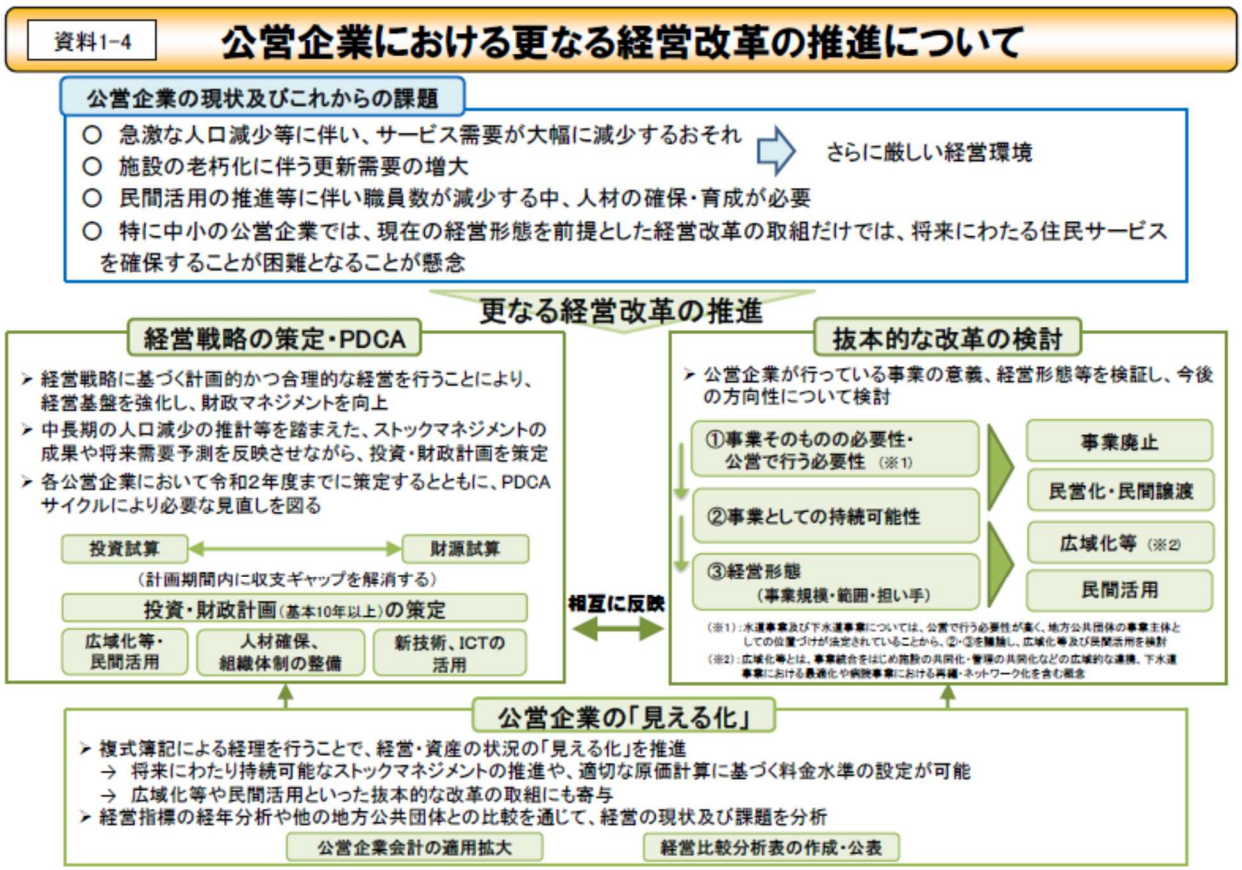
本文中、各表の金額は表示単位未満を四捨五入しており、端数処理の関係上合計が一致しない場合があります。

Ⅰ 下水道事業の現状

１．経営戦略策定及び改定の背景と目的

（１）公営企業の更なる経営改革の推進

我が国においては、今後の急速な人口減少等に伴うサービス需要の減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増大など、公営企業を取り巻く経営環境が厳しさを増す中にあって、各公営企業が将来にわたり住民生活に必要なサービスを安定的に提供していくためには、公営企業会計の適用拡大や経営比較分析表の活用による「見える化」とする現状分析に基づき、経営戦略の策定や抜本的な改革等の取組を通じ、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図るとともに、これらについてより的確に取り組みを推進することが求められています。



※出典：総務省「令和４年度の公営企業関係主要施策に関する留意事項」について

（２）経営戦略策定の目的

公営企業は、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としながら、住民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を果たしており、将来にわたりその本来の目的である公共の福祉を増進していくことが必要です。

現在、サービスの提供に必要な施設等の老朽化に伴う更新投資の増大、人口減少に伴う料金収入の減少等により、公営企業をめぐる経営環境は厳しさを増しつつあります。このため、公営企業の経営環境の変化に適切に対応し、そのあり方について絶えず検討を行うことが求められます。

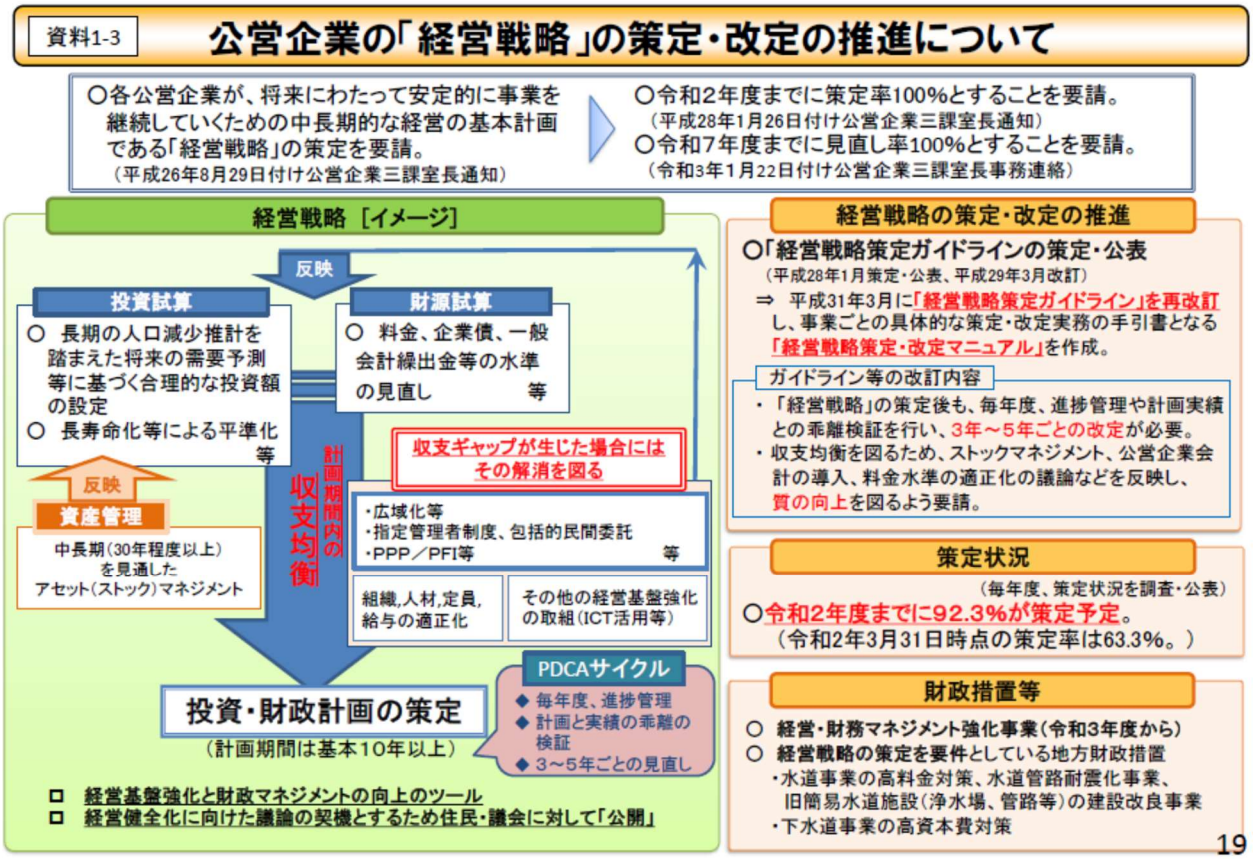
経営環境が厳しさを増す中にあっても、事業、サービスの提供を安定的に継続できるよう、中長期的な視点に立った経営を行い、徹底した効率化、経営健全化に取り組むことが必要となっています。

これらの課題や現状に対して、総務省においては、公営企業の中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を企業ごとに策定し、それに基づく計画的かつ合理的な経営を行うことにより、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を実現していくことを強く求めています。

経営戦略については、平成 26（2016）年度から策定の推進が進められ、平成 28（2018）年度から令和 2（2020）年度までに策定を行い、令和 3（2021）年度から令和 7（2025）年度までに改定が求められています。

これまでに経営戦略の策定については、総務省において、平成 31（2019）年 3 月、令和 4（2022）年 1 月と 2 回の策定についてのガイドライン及びマニュアルが変更となっています。

当町においては、平成 29 年 3 月に策定を行い、本経営戦略は改定となります。



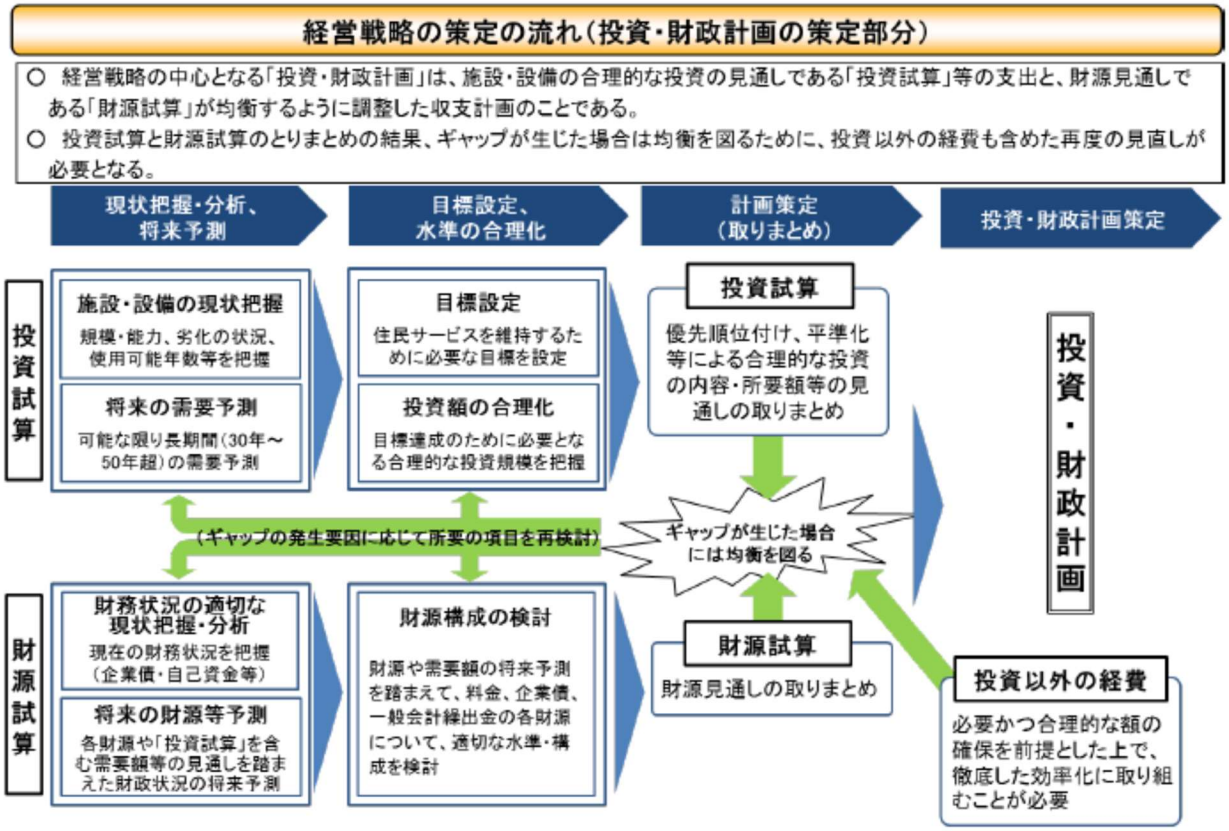
※出典：総務省「令和 3 年度の公営企業関係主要施策に関する留意事項」について

（３）経営戦略の要旨

経営戦略は長期的な需要の見通し、更新等の投資の計画、料金改定などに関する計画に基づいて事業の持続性に対する的確な見通しを描くための中長期の「投資・財政計画」が主な構成要素となります。

「投資・財政計画」の策定に当たっては、「投資試算」及び「財源試算」による将来予測が求められます。

「投資・財政計画」は、現時点で反映可能な経営健全化や財源確保に係る取組を踏まえて試算を行い、その上で、将来の料金収入の減少や更新需要の増大等を見据えた料金水準の適正化、広域化、更なる民間活用を反映した投資のあり方の見直し等を複合的に検討して具体的なシミュレーションを構築し、今後の経営の指針や取組を描くものとなります。



※出典：総務省「経営戦略策定・改定マニュアル」より抜粋

2　本戦略の対象となる事業の現況

（1）対象となる事業概要

本戦略において対象となる事業は、五戸町公共下水道事業及び五戸町農業集落排水事業となります。これらは現在、五戸町下水道事業として運営しています。

当町の公共下水道事業は、青森県で事業を実施する「馬淵川流域下水道」に編入した場合と、単独公共下水道で整備した場合とについて、平成 3（1991）年度に比較検討された結果、流域関連公共下水道としての整備が位置付けられました。このため、「馬淵川流域下水道」により広域での汚水処理を実施しています。

農業集落排水事業は「中市・浦田地区」「石沢地区」「又重地区」「倉石東部地区」の 4 地区に処理場を有し、それぞれが処理区域となっています。昭和 61（1986）年 4 月 1 日に中市・浦田地区が供用開始して以来、整備を進め、平成 16（2004）年 10 月 1 日から供用開始となった倉石東部地区の完成をもって計画区域が全て完了いたしました。

それぞれの事業概要は以下のとおりです。

項目	公共下水道事業
供用開始	平成13（2001）年4月
法適･非適用区分	非適用 ※令和6（2023）年4月1日法適用予定
処理区域内人口密度※	251,833人／ha
流域下水道等への接続の有無	あり（馬淵川流域下水道）
処理場数	なし
広域化･共同化･最適化の実施状況	なし

項目	農業集落排水事業			
	中市･浦田地区	石沢地区	又重地区	倉石東部地区
供用開始	昭和61（1986）年9月	平成8（1996）年2月	平成13（2001）年4月	平成16（2004）年10月
法適･非適用区分	非適用※令和5（2023）年4月1日法適用予定			
処理区域内人口密度※	91,747人／ha			
流域下水道等への接続の有無	なし			
処理場数	1	1	1	1
広域化･共同化･最適化の実施状況				

7※処理区内人口密度は令和 3 年度決算統計に基づく算出となります。

（２）使用料（料金）体系の状況

公共下水道事業における使用料体系は使用水量 10 ㎥までの基本使用料 1,200 円のほかに、使用水量 10 ㎥以上は使用者が排除した汚水の量に応じて金額を設定しています。

農業集落排水事業における使用料体系は、月額 800 円の基本料金に、五戸町簡易水道の給水量 1 ㎥につき 90 円を乗じて得た従量料金を加算した額を設定しております。

これまでに使用料体系変更は行っておりません。

■公共下水道事業使用料体系

用途区分	基本使用料	排除汚水量の区分	従量使用料
一般汚水	10 ㎥まで 1,200 円	10 ㎥超過 30 ㎥以下	120 円／㎥
		30 ㎥超過 50 ㎥以下	140 円／㎥
		50 ㎥超過 150 ㎥以下	160 円／㎥
		150 ㎥超過	180 円／㎥
公衆浴場 プール	10 ㎥まで 900 円	10 ㎥超過	20 円／㎥

※税抜き

■農業集落排水事業使用料体系

用途区分	基本使用料	従量使用料
農業集落排水	800 円	五戸町簡易水道の給水量 1 ㎥×90 円

※税抜き

過去 3 か年の 20 ㎥あたりの家庭料金の推移は次のとおりです。

■20㎥あたりの使用料の推移

区分	公共下水道		農業集落排水	
条例上の使用料 （20 ㎥あたり）	令和 2（2020）年度	2,640 円	令和 2（2020）年度	2,860 円
	令和 3（2021）年度	2,640 円	令和 3（2021）年度	2,860 円
	令和 4（2022）年度	2,640 円	令和 4（2022）年度	2,860 円
実質的な使用料 （20 ㎥あたり）	令和 2（2020）年度	3,017 円	令和 2（2020）年度	2,826 円
	令和 3（2021）年度	3,032 円	令和 3（2021）年度	2,831 円
	令和 4（2022）年度	3,051 円	令和 4（2022）年度	2,859 円

※税込

（３）組織の状況

組織体制は、都市計画課一般職員３名（公共下水道事業２名、農業集落排水事業１名）の配置となっています。

（４）民間活力の活用等

❶民間委託 （包括的民間委託を含む）	馬淵川流域下水道における流域関連公共下水道として事業を実施しているため、終末処理場を有しておりません。そのため、民間活力（包括的民間委託、指定管理者制度、PPP/PFI）の導入については、今回は検討しません。 今後は包括的な指定管理者制度についてメリット及びデメリットを判断の上検討を行います。
❷指定管理者制度	
❸ＰＰＰ/ＰＦＩ	

（５）資産活用の状況

❶エネルギー利用 （下水熱・下水汚泥・発電等）	エネルギー利用のための資産を有していないことから、現状では取り組んでいません。
❷土地・施設等利用 （未利用土地・施設の活用等）	土地及び施設等についての民間等への活用は行っていません。今後、太陽光発電施設の設置等を行うに当たり検討します。

3　経営状況分析

（１）財務分析（収支等経年分析）

平成 30（2018）年度から令和 4（2022）年度までの過去 5 ヵ年における公共下水道事業及び農業集落排水事業を決算統計から集計しました。集計は経常的な活動の収支を示す収益的収支、投資及び企業債の発行及び償還を示した投資的収支のほか地方債残高の推移及び収益の基礎となる処理区域内人口の推移を分析しました。

■公共下水道事業の決算推移

科目	平成 30 (2018)年度	令和元 (2019)年度	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度
【収益的収支】					単位:千円
営業収益①	53,576	52,346	52,048	52,547	51,719
うち使用料収入	49,463	49,940	51,661	51,749	51,604
営業外収益②	38,723	33,487	24,432	44,575	63,395
うち他会計繰入金	38,723	33,487	24,432	44,575	63,395
総収益①＋②…A	92,299	85,833	76,480	97,122	115,114
営業費用③	68,853	66,187	59,462	83,348	78,698
営業外費用④	44,229	40,638	38,257	35,798	33,425
うち支払利息	44,229	40,638	38,257	35,798	33,425
総費用③＋④…B	113,082	106,825	97,719	119,146	112,123
経常収支A-B…C	△ 20,783	△ 20,992	△ 21,239	△ 22,024	2,991
【資本的収支】					単位:千円
資本的収入⑤	287,455	263,875	224,331	274,436	197,815
地方債	78,800	77,600	41,100	57,100	27,600
国庫補助金	50,000	22,485	0	0	0
他会計繰入金	158,655	163,790	183,231	217,336	170,215
資本的支出⑥	265,865	242,686	203,744	251,998	200,077
建設改良費	128,924	96,610	48,331	89,515	29,711
地方債償還	136,941	146,076	155,413	162,483	170,366
資本的収支⑤-⑥…D	21,590	21,189	20,587	22,438	△ 2,262
収支合算C＋D	**807**	**197**	**△ 652**	**414**	**729**
【地方債元金残高】					単位:千円
地方債元金残高	2,596,173	2,577,163	2,569,932	2,537,517	2,535,406
【処理区内等人口】					単位:人
行政区域内人口	17,204	16,880	16,571	16,260	15,922
処理区域内人口	6,151	6,207	6,207	6,044	5,964
水洗便所設置済人口	4,026	4,062	4,098	4,428	4,614

■農業集落排水事業の決算推移

科目	平成 30 (2018)年度	令和元 (2019)年度	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度
【収益的収支】					単位:千円
営業収益①	24,700	23,699	24,535	24,129	23,146
うち使用料収入	24,652	23,657	24,485	24,095	23,111
営業外収益②	29,086	34,456	34,292	37,758	37,474
うち他会計繰入金	29,086	34,456	34,292	37,758	37,474
総収益①+②…A	53,786	58,155	58,827	61,887	60,620
営業費用③	36,510	46,211	41,893	45,546	47,682
営業外費用④	14,925	13,675	12,389	11,064	9,704
うち支払利息	14,925	13,675	12,389	11,064	9,704
総費用③+④…B	51,435	59,886	54,282	56,610	57,386
経常収支A-B…C	2,351	△ 1,731	4,545	5,277	3,234
【資本的収支】					単位:千円
資本的収入⑤	55,599	56,632	58,771	79,829	76,299
他会計繰入金	55,599	56,632	58,771	79,829	76,299
資本的支出⑥	57,094	56,908	62,411	85,897	80,011
建設改良費	2,440	275	4,189	26,351	19,104
地方債償還	54,654	56,633	58,222	59,546	60,907
資本的収支⑤-⑥…D	△ 1,495	△ 276	△ 3,640	△ 6,068	△ 3,712
収支合算C+D	**856**	**△ 2,007**	**905**	**△ 791**	**△ 478**
【地方債元金残高】					単位:千円
地方債元金残高	679,063	622,430	564,208	504,662	443,755
【処理区内等人口】					単位:人
行政区域内人口	17,204	16,880	16,571	16,260	15,922
処理区域内人口	2,832	2,769	2,740	2,468	2,281
水洗便所設置済人口	2,015	1,966	1,937	1,901	1,831

前頁の表による分析ポイントは以下のとおりとなります。

【営業収益-使用料収入】
公共下水道事業及び農業集落排水事業ともに、令和２（2020）年度及び令和３（2021）年度はコロナウイルス感染症対策による巣ごもり需要により増収となっていますが、令和４（2022）年度は減収に転じています。

【営業外収益-他会計繰入金】
公共下水道事業及び農業集落排水事業ともに、物価上昇等により増加傾向になっています。

【営業費用】
公共下水道事業は過去 5 ヵ年において、物価上昇等により増加傾向となっています。また、令和 3（2021）年度は公営企業法適用化に伴う委託業務やストックマネジメント計画作成委託により一時的に費用が増加しています。
農業集落排水事業は過去５ヵ年において、物価上昇等により増加傾向となっています。

【資本的支出-建設改良費】
公共下水道事業は５ヵ年で大規模な新規整備工事はなく、長寿命化対策や設備更新に対する投資を行っているため、減少傾向になっています。
農業集落排水事業は設備更新を主に行い、年度によりばらつきはあるものの、今後も長寿命化対策を中心に投資を行う予定です。

【企業債元金残高】
地方債償還元金償還が進み、地方債元金は減少傾向となっています。

（２）有収水量及び調定件数の推移

平成 30（2018）年度から令和 4（2022）年度までの過去 5 ヵ年における公共下水道事業及び農業集落排水事業における、使用料収入に影響を与える有収水量及び調定件数の推移を分析します。

①有収水量／有収率の状況

有収水量とは、処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる水量をいいます。

有収率は、処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示します。有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的であるということとなります。

公共下水道事業において、令和元（2019）年度は一時的な降水量減少により総処理水量が減少したことで、有収率は増加しました。令和元（2019）年度を除いた直近 5 年間の平均有収率は 87.7％と農業集落排水事業に比べると低い水準です。

農業集落排水事業において、総処理水量の減少とともに有収水量が減少しています。有収率の平均は 95.6％、直近 5 年間で大きな変化なく安定しています。

■公共下水道事業の有収率の推移

科目	平成 30 (2018)年度	令和元 (2019)年度	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度
総処理水量	388,135	359,321	388,091	382,118	387,324
有収水量	332,637	334,941	342,511	341,317	338,260
有収率	85.7%	93.2%	88.3%	89.3%	87.3%

■農業集落排水事業の有収率の推移

科目	平成 30 (2018)年度	令和元 (2019)年度	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度
総処理水量	190,421	180,072	181,405	178,728	169,727
有収水量	182,329	173,506	173,286	170,218	161,645
有収率	95.8%	96.4%	95.5%	95.2%	95.2%

②調定件数の推移

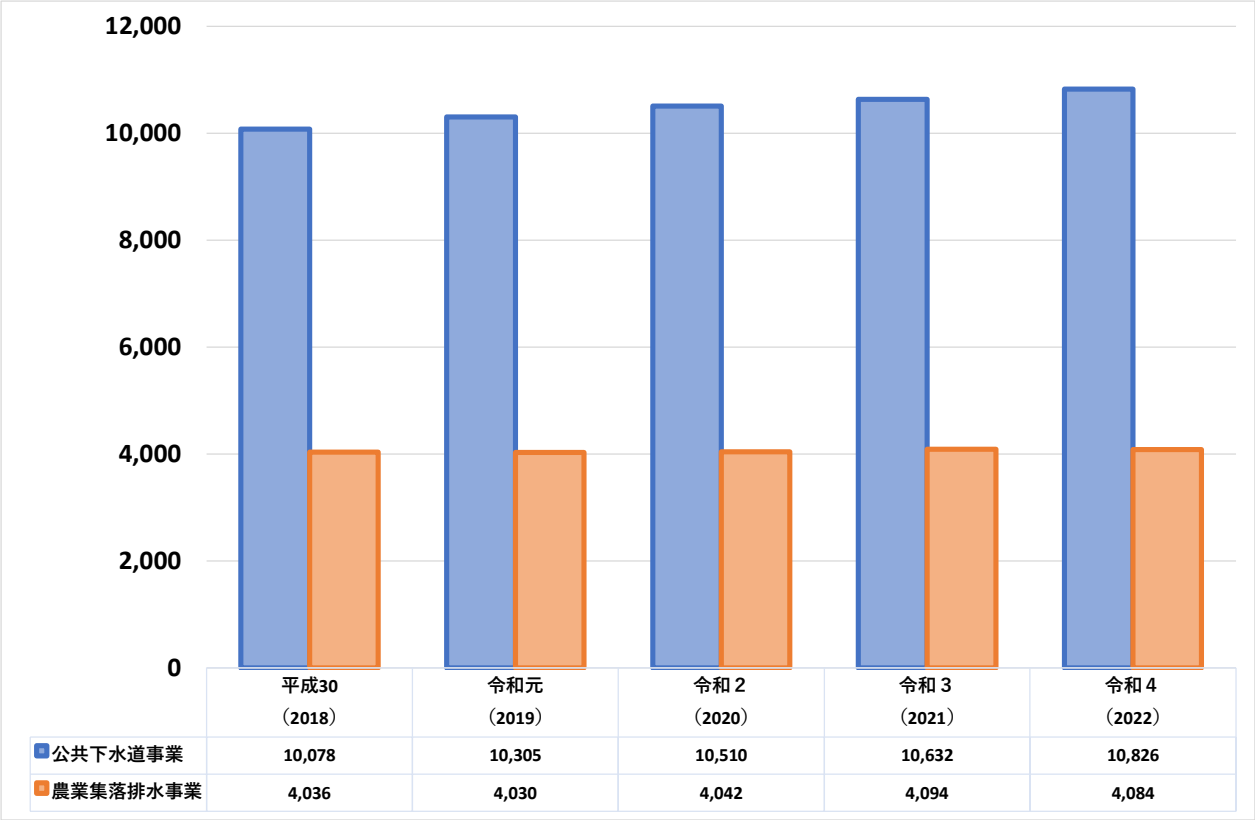
五戸町全体の人口及び下水道処理区域内人口が減少傾向です。

次の表は、公共下水道事業及び農業集落排水事業の過去 5 ヵ年の調定件数の推移を示したものです。

公共下水道事業の調定件数をみると、接続世帯が増加しているため、微増傾向となっています。

一方の農業集落排水事業は、令和 3（2021）年度をピークに微減へ転じています。

■調定件数の推移



	平成30（2018）	令和元（2019）	令和 2（2020）	令和 3（2021）	令和 4（2022）
公共下水道事業	10,078	10,305	10,510	10,632	10,826
農業集落排水事業	4,036	4,030	4,042	4,094	4,084

（３）経営比較分析表による現状分析

経営比較分析表は総務省が推進する「見える化」の一環として、経営指標の経年比較や他の類似団体[1]との比較を行い、経営の現状や課題を的確に把握するとともに、経営状況をわかりやすく説明するため、策定し公表を行っているものです。

当町においては、公共下水道事業（以下、公共）及び農業集落排水事業（以下、農集）それぞれの経営比較分析表の公表を行っています。

ここでは、経営比較分析表の指標のうち以下の経営指標について分析を行います。

なお、本経営戦略作成時点では令和３（2021）年度末時点のものが最新となっているため、平成29（2017）年度～令和３（2021）年度までの傾向と県内類似団体比較及びその分析となります。

❶経費回収率（％）
❷汚水処理原価（円）
❸水洗化率（％）

【類似団体区分一覧　令和３（2021）年度末現在)】※本町公共下水道事業は Cc2 に該当

処理区域内人口区分	処理区域内人口密度区分	供用開始後年数別区分	類型区分	団体数
政令市等			政令市等	21
10万以上	100人/ha以上		Aa	32
	75人/ha以上		Ab	31
	50人/ha以上	30年以上	Ac1	49
		30年未満	Ac2	2
	50人/ha未満		Ad	56
3万以上	100人/ha以上		Ba	8
	75人/ha以上	30年以上	Bb1	25
		30年未満	Bb2	2
	50人/ha以上	30年以上	Bc1	63
		30年未満	Bc2	13
	50人/ha未満	30年以上	Bd1	155
		30年未満	Bd2	26
3万未満	75人/ha以上		Ca	3
	50人/ha以上	30年以上	Cb1	23
		15年以上	Cb2	23
		15年未満	Cb3	9
	25人/ha以上	30年以上	Cc1	138
		15年以上	Cc2	170
		15年未満	Cc3	20
	25人/ha未満	30年以上	Cd1	100
		15年以上	Cd2	194
		15年未満	Cd3	12

【類似団体区分一覧　令和３（2021）年度末現在)】※本町農業集落排水事業は F1 に該当

供用開始後年数別区分	類型区分	団体数
30年以上	F1	213
15年以上	F2	648
15年未満	F3	15

❶経費回収率（％）

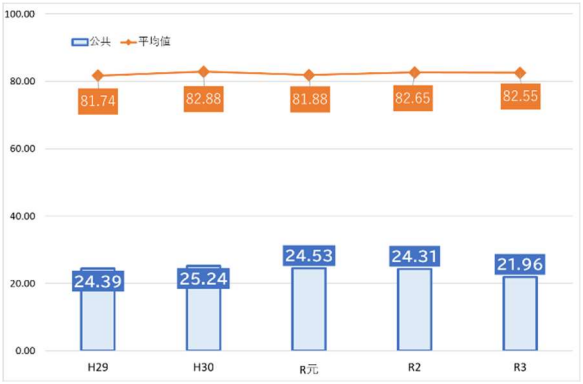
基本算式:下水道使用料／汚水処理費×100(%)

経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能となります。

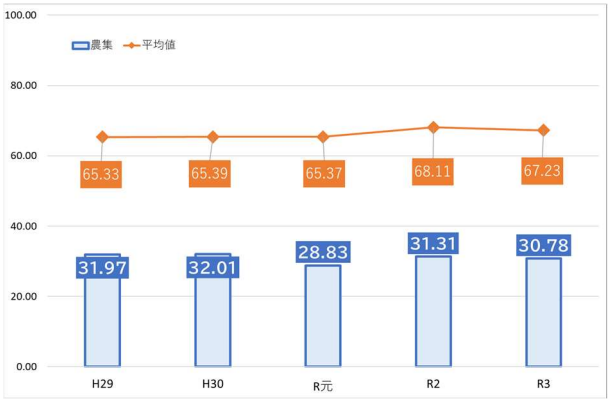
国土交通省においては、下水道事業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費及び当該事業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが困難であると認められる経費を除き、当該事業の経営に伴う収入をもって充てなければならないとしており、適正な経費負担区分を前提とした「独立採算の原則」が定められていることから、経費回収率を 100％以上になることを求めています。

当該指標は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す 100％以上であることが求められます。数値が 100％を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要となります。

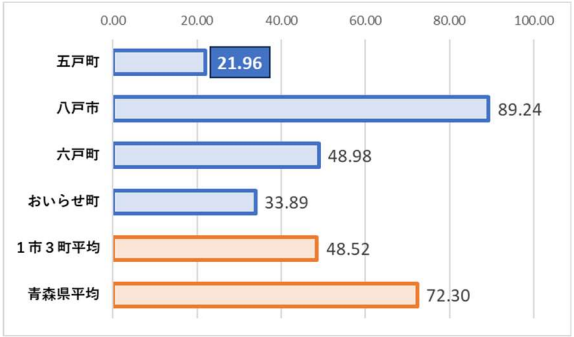
【公共下水道事業-過去５ヵ年推移】　※単位：％



【農業集落排水事業-過去５ヵ年推移】　※単位：％



※参考❶※　【公共下水道-馬淵川流域下水道の構成団体比較】　※単位：％



※参考❷※　令和４年度　事業別経費回収率比較　※単位：千円、％

令和4年度	公共下水道事業	農業集落排水事業	2事業合算
汚水処理費（千円）	240,542	80,819	321,361
使用料（千円）	51,604	23,111	74,715
経費回収率（％）	**21.45%**	**28.60%**	**23.25%**

❷汚水処理原価

基本算式:汚水処理費／年間有収水量(円)

汚水処理原価は、有収水量１㎥当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。

総務省においては「下水道事業における使用料回収対象経費に対する地方財政措置については、最低限行うべき経営努力として、全事業平均水洗化率及び使用料徴収月 3,000 円／20 ㎥を前提として行われていることに留意すること。」（公営企業の経営にあたっての留意事項について平成 26 年 8 月 29 日総務省公営企業課長通知）として、各自治体及び事業体に対して経営改善を求めています。

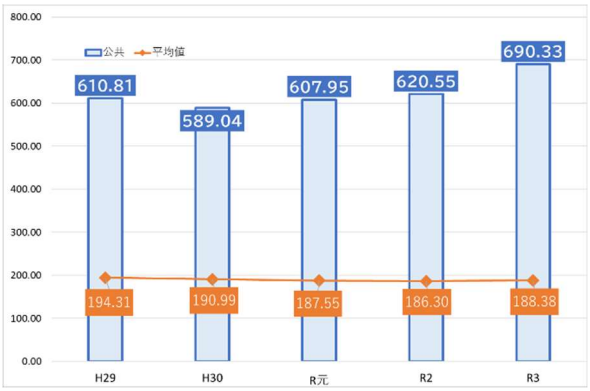
当該指標が類似団体との比較で低い場合であっても、有収水量や汚水処理費の経年の変化等を踏まえた上で、現状を分析し、今後の状況について将来推計する必要があります。

また、分析及び統計を元に、必要に応じて投資の効率化や維持管理費の削減、接続率の向上による有収水量を増加させる取組といった経営改善が求められます。

本事業においては、汚水処理原価は物価上昇等に伴い増加傾向となっています。

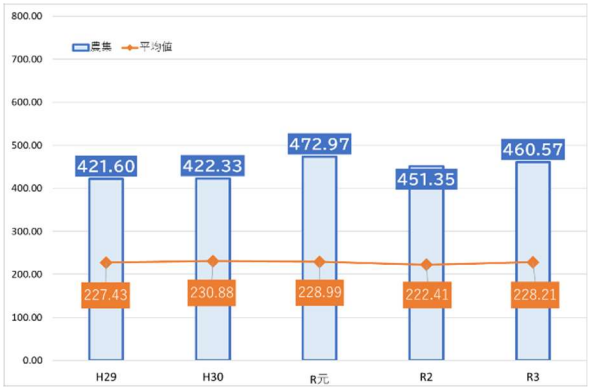
【公共下水道事業-過去５ヵ年推移】

※単位：円

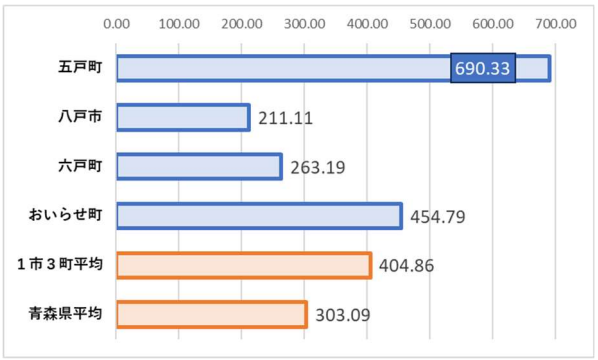


【農業集落排水事業-過去５ヵ年推移】

※単位：円



※参考※【公共下水道-馬淵川流域下水道の構成団体比較】※単位：円



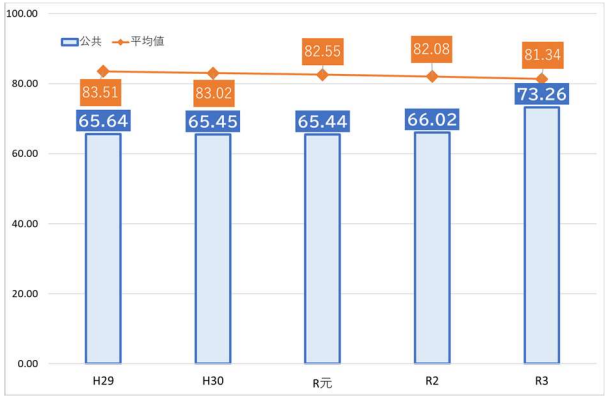
❸水洗化率

基本算式:現在水洗便所設置済人口／現在処理区域内人口(%)

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。

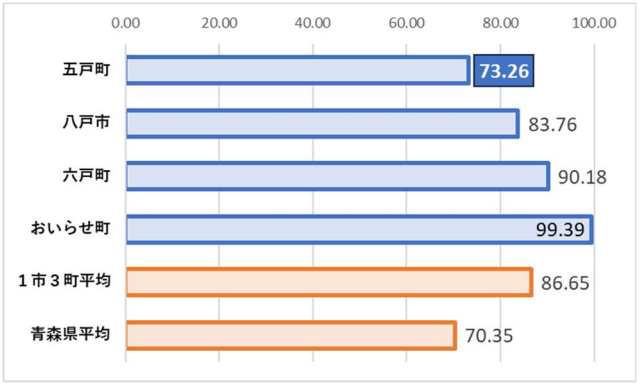
公共用水域の水質保全や使用料収入の増加等の観点から、100%となっていることが望ましいとされています。一般的に数値が 100%未満である場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入の増加を図るため、水洗化率向上の取組が必要となります。

【公共下水道事業-過去５ヵ年推移】　※単位：%



【農業集落排水事業-過去５ヵ年推移】　※単位：%

※参考※【公共下水道-馬淵川流域下水道の構成団体比較】※単位：%



【経営比較分析表のまとめ】

❶経費回収率は類似団体よりも低い

○原因と今後の対策

公共下水道事業、農業集落排水事業ともに経費回収率は100％未満であり、類似団体の平均よりも低くなっています。

今後は、物価上昇とともに汚水処理費の増加が懸念されるため、費用の圧縮及び使用料改定による収益の拡大に向けた具体的な取組が必要です。

❷汚水処理原価は類似団体よりも高い

○原因と今後の対策

公共下水道事業、農業集落排水事業ともに類似団体と比較し、汚水処理原価が高めです。

また、馬淵川流域下水道の構成団体のなかでも、汚水処理原価が最も高くなっています。

総務省が求める使用料徴収 3,000 円／20 ㎥に対しては、依然として低い状況です。

今後は、❶同様に経常的な費用の削減検討を進めるとともに、使用料改定による収益拡大に向けた具体的な取組が必要です。

❸水洗化率は県内平均・県内類似団体と同程度

○原因と今後の対策

公共下水道事業、農業集落排水事業ともに類似団体と比較し、低い傾向です。

馬淵川流域下水道の構成団体のなかでは、最も低くなっていますが、公共下水道への接続数は増加傾向が見られます。

公共下水道の範囲が拡大していることから、接続・設置する世帯を増やすことで収益の確保、維持管理費の効率性を高める取り組みが必要です。

Ⅱ 今後の予測と予測に基づく経営の基本方針

１．将来の事業予測

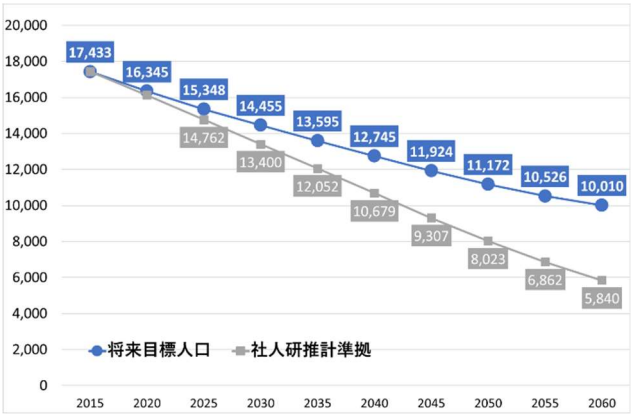
（１）人口の予測

社人研による本町の人口推計をみると、令和 42（2060）年の人口は、社人研推計準拠が 5,840 人となります。

当町の第 2 期五戸町人口ビジョン・総合戦略においては、国の長期ビジョン及びこれまでの推計や分析・調査などを考慮し、当町が将来目指すべき将来人口規模についての目標を設定しています。

本戦略においても、同ビジョンを基とした推計とします。

【人口推計】単位：人



【将来人口目標】

❶令和 22（2040）年に人口 12,700 人程度を維持

❷令和 42 （2060） 年の目標人口は 10,000 人~~程度~~を維持

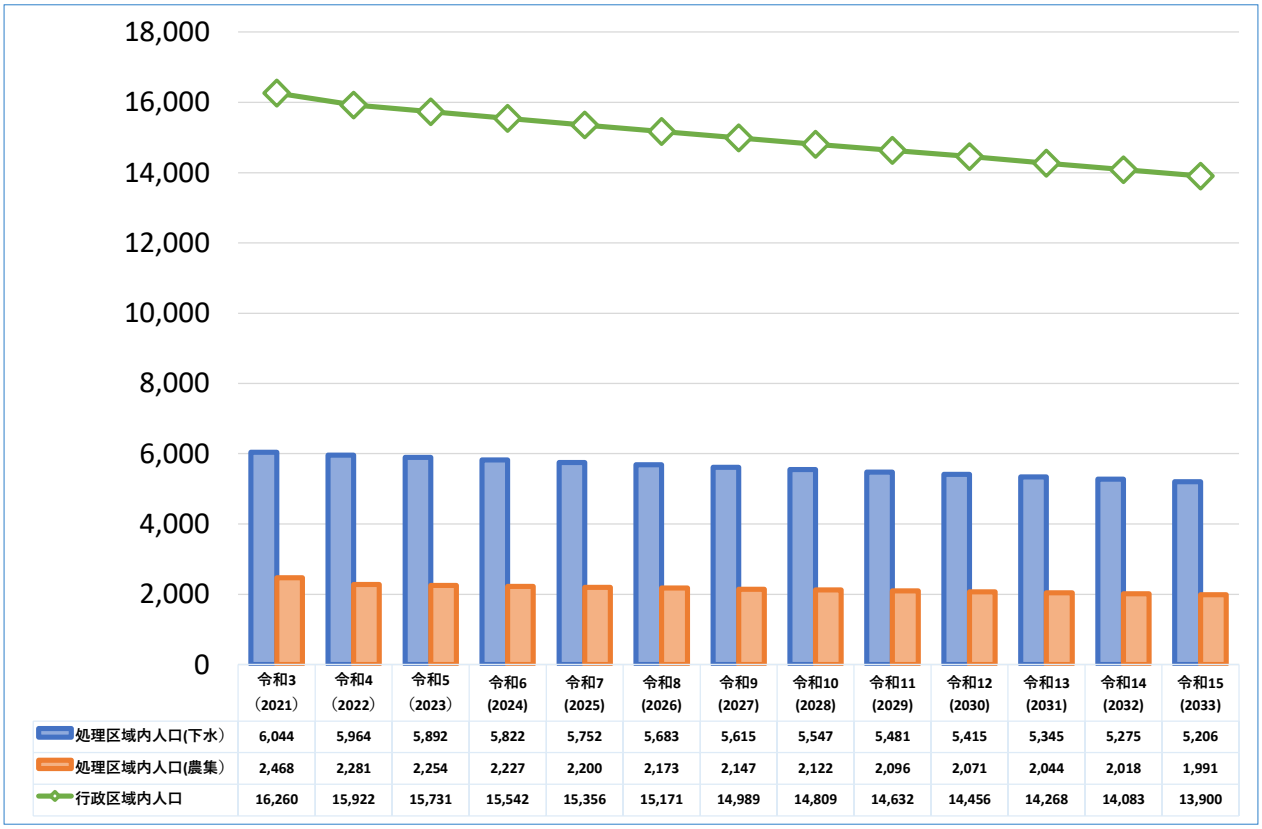
※五戸町人口ビジョン　五戸町まち・ひと・しごと創生総合戦略（第 2 期）より抜粋・加工

（２）処理区域内人口の予測

人口予測に基づき、処理区域内人口の予測を行いました。

人口の微減に伴い、公共下水道事業及び農業集落排水事業ともに処理区域内人口も緩やかに減少します。

■行政区域内人口及び処理区域内人口　将来予測　　（単位：人）



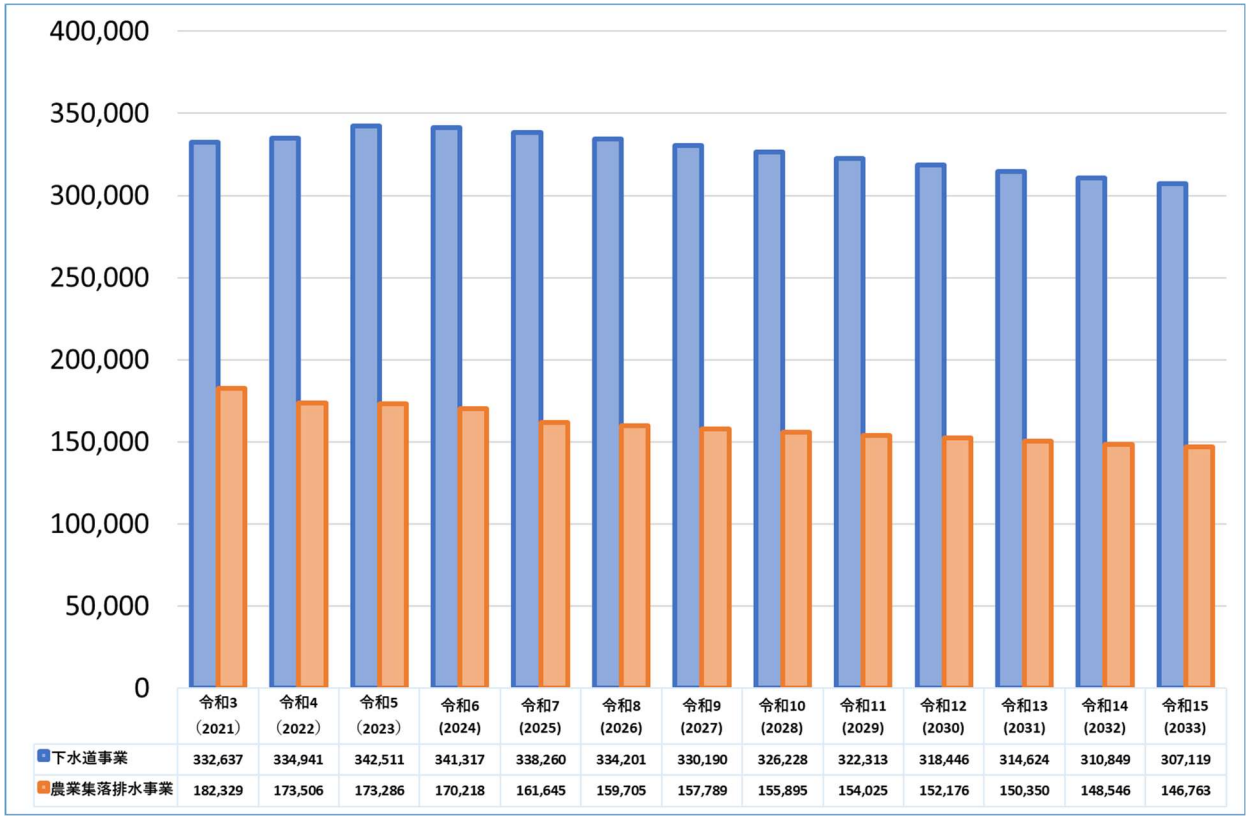
	令和3（2021）	令和4（2022）	令和5（2023）	令和6（2024）	令和7（2025）	令和8（2026）	令和9（2027）	令和10（2028）	令和11（2029）	令和12（2030）	令和13（2031）	令和14（2032）	令和15（2033）
処理区域内人口(下水)	6,044	5,964	5,892	5,822	5,752	5,683	5,615	5,547	5,481	5,415	5,345	5,275	5,206
処理区域内人口(農集)	2,468	2,281	2,254	2,227	2,200	2,173	2,147	2,122	2,096	2,071	2,044	2,018	1,991
行政区域内人口	16,260	15,922	15,731	15,542	15,356	15,171	14,989	14,809	14,632	14,456	14,268	14,083	13,900

（３）有収水量の予測

処理区域内人口予測及び過去５ヵ年の処理区域内人口一人あたりの平均有収水量に基づき有収水量を予測しました。

処理区域内人口同様に徐々に減少することが予測されます。

■有収水量の予測　（単位：㎥）

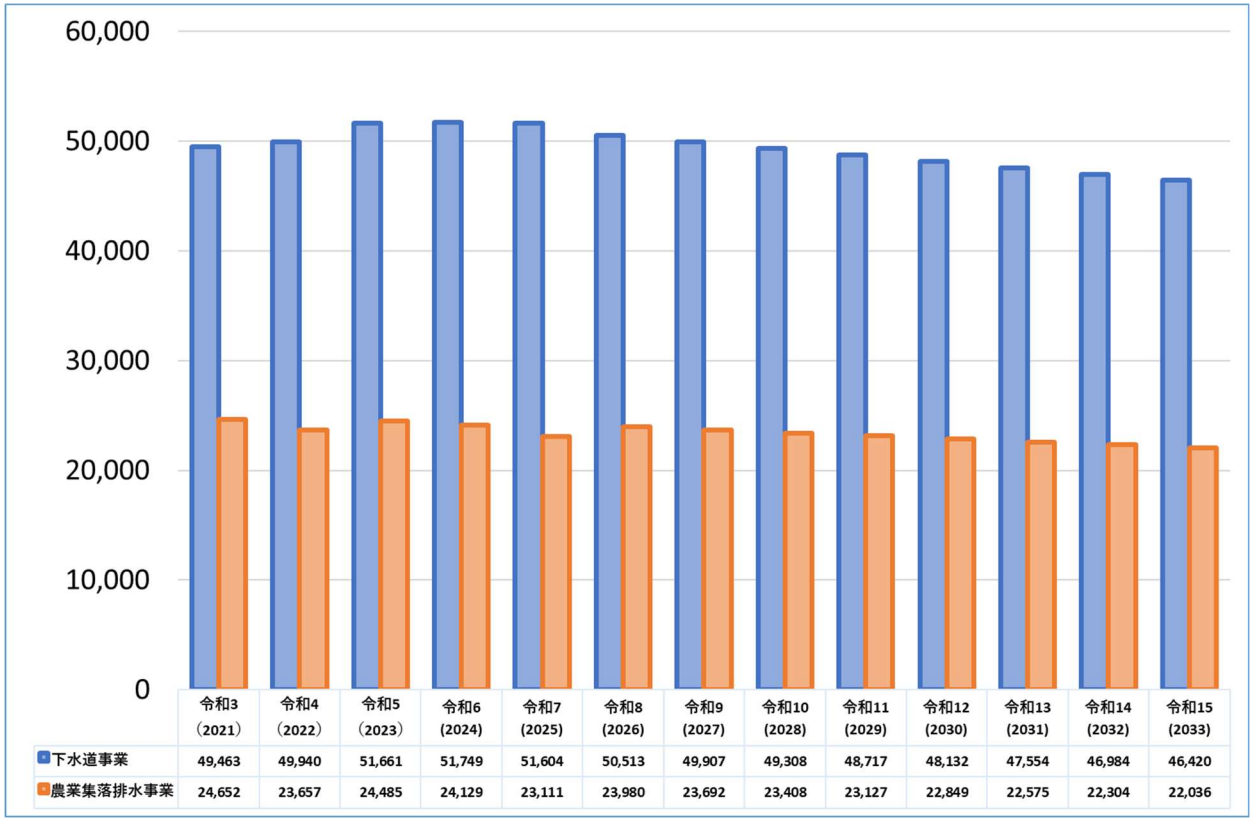


	令和3（2021）	令和4（2022）	令和5（2023）	令和6（2024）	令和7（2025）	令和8（2026）	令和9（2027）	令和10（2028）	令和11（2029）	令和12（2030）	令和13（2031）	令和14（2032）	令和15（2033）
下水道事業	332,637	334,941	342,511	341,317	338,260	334,201	330,190	326,228	322,313	318,446	314,624	310,849	307,119
農業集落排水事業	182,329	173,506	173,286	170,218	161,645	159,705	157,789	155,895	154,025	152,176	150,350	148,546	146,763

（４）使用料収入の予測

有収水量の予測を基に今後の使用料収入の予測を行いました。
使用料収入の算出にあたり、過去５ヵ年の平均単価（1 ㎥あたりの使用料）に基づき算出しました。
処理区域内人口が微減傾向になることから、使用料収入も減収傾向と見込んでいます。

■使用料収入の予測　　（単位：千円）



	令和3（2021）	令和4（2022）	令和5（2023）	令和6（2024）	令和7（2025）	令和8（2026）	令和9（2027）	令和10（2028）	令和11（2029）	令和12（2030）	令和13（2031）	令和14（2032）	令和15（2033）
下水道事業	49,463	49,940	51,661	51,749	51,604	50,513	49,907	49,308	48,717	48,132	47,554	46,984	46,420
農業集落排水事業	24,652	23,657	24,485	24,129	23,111	23,980	23,692	23,408	23,127	22,849	22,575	22,304	22,036

２．投資の予測

（１）投資の予測

本戦略においては、財源や現状を鑑み直近３ヵ年の平均値を予測値とします。

３．その他の予測

（１）組織の予測

組織については今後も変更の予定はないため、人件費については横ばいの予定です。

（２）経費の予測

処理施設に関する維持管理費は、過去５年間はほぼ横ばいで推移しております。今後は電気料金の改定や物価上昇による費用増、また処理施設等が経年劣化による修繕費の増加により収益の悪化が想定されます。

４．経営の基本方針

（１）経営の課題

今後本町における下水道事業については、事業継続を前提としたうえで、厳しい経営環境を乗り越え、より強い経営を目指す必要があります。

このための現状の課題を整理すると以下のとおりとなります。

❶公営企業会計導入に向けた損益に基づく財務管理
❷経費回収率の向上
❸今後の予測を踏まえた収益の確保
❹環境保全を保つための適正な投資

❶公営企業会計導入に向けた損益に基づく財務管理

本町においては令和 6（2024）年度より公営企業会計への移行がなされます。

これにより、企業会計導入となり、より一層の「見える化」が可能となります。

一方では、企業会計導入による減価償却費の計上など費用の拡大が想定され、利益を確保しながら事業を継続する必要があります。

❷経費回収率の向上

国土交通省においては、下水道事業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費及び当該事業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが困難であると認められる経費を除き、当該事業の経営に伴う収入をもって充てなければならないとしており、適正な経費負担区分を前提とした「独立採算の原則」が定められていることから、経費回収率を 100％とすることを目指すべきとしています。本町においては令和 4（2022）年度において公共下水道事業は 21.45％、農業集落排水事業は 28.60％と 100％から大きく下回っています。

❸今後の予測を踏まえた収益の確保

現状の物価上昇だけではなく、❶にあるような減価償却費計上に伴う経費増加などに対する収益の確保だけではなく、これまでのように一般会計からの繰入金で損失や収支不足を補うことを見直す必要があります。

❹環境保全を保つための適正な投資

下水道事業はそもそも「都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資することを目的とする。」（下水道法第 1 条より抜粋）としていることから、この目的を達成するためには施設・設備に対する継続的な投資が必要不可欠です。

今後とも、財源とのバランスを見ながら投資を継続することが必要です。

（２）経営の基本方針と今後の経営目標

人口減少や高齢化の進行、節水機器の普及などによる下水道使用料収入の減少に加えて、施設・設備の老朽化に伴う改築・更新事業への投資の増大など、今後の下水道事業を取り巻く経営環境はますます厳しくなることが予想されます。このため、本町では効率的で持続可能な下水道事業経営の実現に向け、**“安全・安心で快適な下水道サービスを持続的・安定的に提供する。”**ことを下水道経営の基本方針として、経営戦略を策定します。なお、本経営戦略期間を令和 6（2024）年度から令和 15（2033）年度までの 10 年間とします。

資本集約型産業である下水道事業では、管渠施設や処理施設の健全性を維持することが安定した操業を行うための前提条件となります。一方で、投資事業には多大な資金が必要になるため、その「投資試算」（投資事業にかかる費用の見通し）と財源試算（下水道料金収入など財源の見通し）を均衡させなければ、下水道事業を持続させることはできません。

この投資事業に必要な財源を確保し、「投資試算」と「財源試算」を均衡させるためには、徹底した「下水道事業の効率化・健全化」に取り組み、事業運営にかかる経常的なコストの削減と適正な使用料の設定を進めることで「経営基盤の強化」を図るとともに、管渠やポンプ施設などの「投資の最適化」を進めることが必要となります。

経営方針❶持続可能な下水道経営

令和 6（2024）年 4 月から公営企業会計に移行します。経営の計画性・透明性の向上を図るため、他団体との比較等により経営分析を行い、財政マネジメントの向上を図ることが可能になります。そのうえで経営の健全化や財政基盤の確立のため、適宜使用料の見直しや維持管理経費等の削減に取り組むとともに、中長期的視点に立った投資を行うことで、将来にわたって持続可能な下水道経営に努めます。

経営方針❷経費回収率の向上

現状で、経費回収率は令和 4（2022）年度で 2 事業合計（公共下水道事業・農業集落排水事業）が 26.69％となっています。

本計画期間である令和 15（2033）年度までに 2 事業合計（公共下水道事業・農業集落排水事業）が 100％以上を目標とします。

経営方針❹収入の確保と負担の適正化

財政基盤の強化のため収入の確保に努めるとともに、一般会計との負担区分の適正化を図ります。

また、収入の確保のため使用料を確実に収入するとともに、国や企業債の資金を的確に調達します。

なお、現世代の負担を後の世代に付け回すことが無いよう、適正な負担を図ります。

Ⅲ 投資・財政計画（財政シミュレーション）

投資事業に必要な財源を確保して、少なくとも「投資試算」と「財源試算」(下水道料金収入など財源の見通し)を均衡させなければ、下水道事業を持続させることはできません。

今後の下水道事業は、施設更新がメインとなっていきます。計画的かつ効率的な更新を行い、場合によってはスペックダウンやダウンサイジングを図り、「投資の最適化」を進め、投資費用の圧縮に努めます。また、事業運営にかかる経常的なコストの削減の検討を行い、「経営の効率化」を図ります。「投資の最適化」や「経営の効率化」を進めつつ、不足する財源を確保するために「料金の見直し」も検討する必要があります。

また、事業を健全に持続するためには、赤字補填のための一般会計からの繰入金に頼るのではなく、公営企業会計の本旨である独立採算制の原則のもと、料金の見直しによって経営を成立させる必要があります。

１．シミュレーションの前提条件

投資・財政計画の収益的収支（下水道施設等を維持管理するためにかかる収支）を推計するに当たり、前章で示した予測に基づいて算出しています。人件費以外の動力費、修繕費、委託料等は今後の物価上昇を見込んでいます。

投資・財政計画は、本戦略の計画期間である令和 15（2033）年度までの 10 年間分を掲載します。

（１）資本的収支

投資・財政計画の資本的収支（下水道施設等を改築及び更新するために要する収支）を推計するに当たり、前章で示した予測に基づき算出しています。

収益的収支同様に、投資・財政計画は、本戦略の計画期間である令和 15（2033）年度までの 10 年間分を掲載します。

2．投資･財政計画

（1）現状予測に基づく投資・財政

今後の予測やシミュレーション設定条件に基づき、本戦略の計画期間である令和 15（2033）年度までの投資・財政計画を策定しました。

■投資･財政計画

【収益的収支】　（単位：千円、％）

区分 ＼ 年度			2022 令和4年度 決算	2023 令和5年度 予算	2024 令和6年度 予測	2025 令和7年度 予測	2026 令和8年度 予測	2027 令和9年度 予測	2028 令和10年度 予測	2029 令和11年度 予測	2030 令和12年度 予測	2031 令和13年度 予測	2032 令和14年度 予測	2033 令和15年度 予測
収益的収支	収益的収入	1．営業収益 (A)	74,865	76,662	73,835	72,952	72,079	71,217	70,365	69,524	68,692	67,802	66,924	66,057
		(1) 使用料収入	74,715	74,191	73,599	72,716	71,843	70,981	70,129	69,288	68,456	67,566	66,688	65,821
		(2) 受託工事収益 (B)												
		(3) その他	150	2,471	236	236	236	236	236	236	236	236	236	236
		2．営業外収益	100,869	264,521	348,657	346,607	344,666	342,897	342,812	342,602	342,663	342,789	343,335	344,087
		(1) 補助金	100,869	264,521	262,525	260,041	258,271	256,317	254,662	253,162	251,720	250,558	249,550	248,603
		他会計補助金	100,869	264,521	262,525	260,041	258,271	256,317	254,662	253,162	251,720	250,558	249,550	248,603
		その他補助金												
		(2) 長期前受金戻入			86,126	86,566	86,395	86,580	88,150	89,440	90,943	92,231	93,785	95,484
		(3) その他			6									
		収入計 (C)	175,734	341,183	422,492	419,559	416,746	414,114	413,177	412,126	411,355	410,591	410,259	410,144
	収益的支出	1．営業費用	126,380	136,223	391,668	394,321	394,101	394,807	399,091	402,654	406,775	410,343	414,600	419,236
		(1) 職員給与費	16,696	16,514	23,078	23,078	23,078	23,078	23,078	23,078	23,078	23,078	23,078	23,078
		(2) 経費	109,684	119,709	147,256	147,473	147,695	147,921	148,147	148,376	148,611	148,849	149,091	149,335
		動力費	15,298	14,011	14,494	14,711	14,932	15,156	15,383	15,614	15,848	16,086	16,327	16,572
		修繕費												
		その他	94,386	105,698	132,762	132,762	132,763	132,765	132,764	132,762	132,763	132,763	132,764	132,763
		(3) 減価償却費			221,334	223,770	223,328	223,807	227,866	231,200	235,086	238,415	242,430	246,822
		2．営業外費用	33,425	31,042	43,811	40,430	36,339	32,378	28,829	25,576	22,580	19,960	17,694	15,692
		(1) 支払利息	33,425	31,042	38,611	35,129	31,038	27,076	23,528	20,273	17,279	14,656	12,393	10,387
		(2) その他			5,200	5,301	5,301	5,302	5,301	5,303	5,301	5,304	5,301	5,305
		支出計 (D)	159,805	167,265	435,479	434,751	430,440	427,185	427,920	428,230	429,355	430,303	432,294	434,928
	経常損益 (C)－(D) (E)		15,929	173,918	△ 12,987	△ 15,193	△ 13,694	△ 13,070	△ 14,743	△ 16,105	△ 18,000	△ 19,711	△ 22,035	△ 24,783
特別利益 (F)					2									
特別損失 (G)					6,416									
特別損益 (F)－(G) (H)					△ 6,414									
当年度純利益（又は純損失） (E)＋(H)			15,929	173,918	△ 19,401	△ 15,193	△ 13,694	△ 13,070	△ 14,743	△ 16,105	△ 18,000	△ 19,711	△ 22,035	△ 24,783
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)					△ 19,401	△ 34,594	△ 48,288	△ 61,358	△ 76,102	△ 92,207	△ 110,207	△ 129,918	△ 151,952	△ 176,736
累積欠損金比率 （(I)／((A)－(B))×100）					△ 26	△ 47	△ 67	△ 86	△ 108	△ 133	△ 160	△ 192	△ 227	△ 268

【資本的収支】

（単位：千円）

区分 ＼ 年度			2022 令和4年度 決算	2023 令和5年度 予算	2024 令和6年度 予測	2025 令和7年度 予測	2026 令和8年度 予測	2027 令和9年度 予測	2028 令和10年度 予測	2029 令和11年度 予測	2030 令和12年度 予測	2031 令和13年度 予測	2032 令和14年度 予測	2033 令和15年度 予測
資本的収支	資本的収入	1．企業債	27,600	49,600	157,188	141,113	147,395	134,169	120,279	103,830	82,114	53,912	48,400	48,400
		うち資本費平準化債	42,900	37,533	10,700	10,700	10,700	10,700	10,700	10,700	10,700	10,700	10,700	10,700
		2．他会計出資金			17,239	17,500	17,370	17,435	17,402	17,418	17,410	17,414	17,412	17,413
		3．他会計補助金												
		4．他会計負担金			2,985									
		5．他会計借入金												
		6．国（都道府県）補助金	0	8,100	7,110	7,605	7,358	7,481	7,419	7,450	7,435	7,443	7,439	7,441
		7．固定資産売却代金												
		8．工事負担金												
		9．その他	246,514	10										
		計 (A)	274,114	57,710	184,522	166,218	172,122	159,085	145,101	128,699	106,959	78,768	73,251	73,254
	資本的支出	1．建設改良費	48,815	46,921	68,032	54,589	56,514	59,712	56,938	57,721	58,124	57,595	57,813	57,844
		うち職員給与費												
		2．企業債償還金	231,273	177,073	239,100	239,099	244,497	229,501	218,829	202,405	180,790	153,406	139,902	117,422
		3．他会計長期借入返還金												
		4．他会計への支出金												
		5．その他												
		計 (D)	280,088	223,994	307,132	293,688	301,011	289,213	275,767	260,126	238,914	211,001	197,715	175,266
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			5,974	166,284	122,610	127,471	128,889	130,128	130,667	131,427	131,955	132,232	124,464	102,012
補填財源		1．損益勘定留保資金			115,807	122,012	123,238	124,157	124,973	125,655	126,143	126,473	126,611	126,555
		2．利益剰余金処分額												
		3．繰越工事資金												
		4．その他			6,803	5,459	5,651	5,971	5,694	5,772	5,812	5,759	5,781	5,784
		計 (F)	0	0	122,610	127,471	128,889	130,128	130,667	131,427	131,955	132,232	132,392	132,339
補填財源不足額 (E)-(F)			5,974	166,284	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 7,928	△ 30,327
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高 (H)			2,979,161	2,851,688	2,769,776	2,671,790	2,574,688	2,479,356	2,380,806	2,282,231	2,183,555	2,084,061	1,992,559	1,923,537

○他会計繰入金

区分 ＼ 年度		2022 令和4年度 決算	2023 令和5年度 予算	2024 令和6年度 予測	2025 令和7年度 予測	2026 令和8年度 予測	2027 令和9年度 予測	2028 令和10年度 予測	2029 令和11年度 予測	2030 令和12年度 予測	2031 令和13年度 予測	2032 令和14年度 予測	2033 令和15年度 予測
収益的収支分		100,869	264,521	262,525	260,041	258,271	256,317	254,662	253,162	251,720	250,558	249,550	248,603
	うち基準内繰入金	100,869	264,521	262,525	260,041	258,271	256,317	254,662	253,162	251,720	250,558	249,550	248,603
	うち基準外繰入金												
資本的収支分		246,514	10	17,239	17,500	17,370	17,435	17,402	17,418	17,410	17,414	17,412	17,413
	うち基準内繰入金	246,514	10										
	うち基準外繰入金		0	17,239	17,500	17,370	17,435	17,402	17,418	17,410	17,414	17,412	17,413
合計		347,383	264,531	279,764	277,541	275,641	273,752	272,064	270,580	269,130	267,972	266,962	266,017

■経費回収率の推移　（単位:千円、%）

計画年次	令和7（2025）年度	令和10（2028）年度	令和15（2033）年度
使用料	72,716	70,129	65,821
汚水処理費（公費負担除く）	86,828	85,109	90,841
経費回収率	84.76%	82.40%	72.46%

■投資･財政計画のポイント

○収益的収支はマイナス
　企業会計以降は減価償却費の影響により、収益的収支はマイナスとなる。
○累積欠損金比率が令和 6（2024）年度以降増加
　事業体の経営状況が健全な状態にあるかどうかを、累積欠損金の有無により把握しようとする指標で 0 %以上が望ましいものです。現状予測の場合、令和 6（2024）年度以降、増加します。
○経費回収率が 100%未満
　使用料収入の減少、物価上昇による経費増加に伴い、令和 15（2033）年度にかけて経費回収率は100%を達成できません。

（2）各種パターンによる投資・財政計画

　現状予測に基づく投資・財政計画の結果、経営方針における目標については達成する見込みとなりますが、収益的収支のマイナスや経費増加が想定されます。この想定に対するシミュレーションを設定します。シミュレーションパターンは以下のとおり設定します。

❶収益的収支がプラスとなるように使用料を改定
❷収益的収支がプラスとなるように使用料を改定、建設改良費の上限を 40,000 千円に設定

❶収益的収支がプラスとなるように使用料を改定
　収益的収支がプラスとなるよう使用料の改定を想定します。すでに法適用化されている青森県内自治体の使用料平均 3,256 円／20 ㎥（令和 3（2023）年度時点、15 自治体平均）を参考に、総務省が求める使用料徴収 3,300 円／20 ㎥　に引き上げた場合を想定して営業収益増加をめざします。使用料改定時期は、令和 7（2025）年度を想定したシミュレーションです。
【公共下水道事業】
　現状単価 2,640 円／20 ㎥から 125%アップの 3,300 円／20 ㎥
【農業集落排水事業】
　現状単価 2,860 円／20 ㎥から 115%アップの 3,300 円／20 ㎥
※2 事業ともそのほかの条件は現状予測に基づく投資・財政計画と変更ありません。

■経費回収率の推移　（単位:千円、%）

計画年次	令和7（2025）年度	令和10（2028）年度	令和15（2033）年度
使用料	88,644	85,491	80,239
汚水処理費（公費負担除く）	88,144	85,109	90,841
経費回収率	100.57%	100.45%	88.33%

■投資・財政計画のポイント

○経常収支は令和 11（2029）年度以降マイナス

使用料改定した令和 7（2025）年度以降、使用料収入の増収及び地方債償還利息の減少とともに収経常収支がプラスとなります。しかし、令和 11（2029）年度以降は人口減少による使用料減少の割合が大きくなり、再びマイナスへ転じます。

○累積欠損金が計上され続ける

一時使用料収入増加するものの、累積欠損金は解消されません。

○経費回収率は令和 11（2029）年度以降は 100%を下回る

使用料収入増加により、令和 7（2025）年度以降は経費回収率が 100%を達成しますが、使用料減少および汚水処理費の増加に伴い令和 11（2029）年度以降は 100%を下回る予想です。

■投資・財政計画

【収益的収支】

（単位：千円、％）

区分			年度	2022 令和4年度 決算	2023 令和5年度 予算	2024 令和6年度 予測	2025 令和7年度 予測	2026 令和8年度 予測	2027 令和9年度 予測	2028 令和10年度 予測	2029 令和11年度 予測	2030 令和12年度 予測	2031 令和13年度 予測	2032 令和14年度 予測	2033 令和15年度 予測
収益的収支	収益的収入	1．営業収益	(A)	74,865	76,662	73,835	88,880	87,816	86,765	85,727	84,701	83,688	82,603	81,532	80,475
		(1) 使用料収入		74,715	74,191	73,599	88,644	87,580	86,529	85,491	84,465	83,452	82,367	81,296	80,239
		(2) 受託工事収益	(B)												
		(3) その他		150	2,471	236	236	236	236	236	236	236	236	236	236
		2．営業外収益		100,869	264,521	348,657	346,607	344,666	342,897	342,812	342,602	342,663	342,789	343,335	344,087
		(1) 補助金		100,869	264,521	262,525	260,041	258,271	256,317	254,662	253,162	251,720	250,558	249,550	248,603
		他会計補助金		100,869	264,521	262,525	260,041	258,271	256,317	254,662	253,162	251,720	250,558	249,550	248,603
		その他補助金													
		(2) 長期前受金戻入				86,126	86,566	86,395	86,580	88,150	89,440	90,943	92,231	93,785	95,484
		(3) その他				6									
		収入計	(C)	175,734	341,183	422,492	435,487	432,483	429,662	428,539	427,303	426,350	425,392	424,867	424,562
	収益的支出	1．営業費用		126,380	136,223	391,668	394,321	394,101	394,807	399,091	402,654	406,775	410,343	414,600	419,236
		(1) 職員給与費		16,696	16,514	23,078	23,078	23,078	23,078	23,078	23,078	23,078	23,078	23,078	23,078
		(2) 経費		109,684	119,709	147,256	147,473	147,695	147,921	148,147	148,376	148,611	148,849	149,091	149,335
		動力費		15,298	14,011	14,494	14,711	14,932	15,156	15,383	15,614	15,848	16,086	16,327	16,572
		修繕費													
		その他		94,386	105,698	132,762	132,762	132,763	132,765	132,764	132,762	132,763	132,763	132,764	132,763
		(3) 減価償却費				221,334	223,770	223,328	223,807	227,866	231,200	235,086	238,415	242,430	246,822
		2．営業外費用		33,425	31,042	43,811	40,430	36,339	32,378	28,829	25,576	22,580	19,960	17,694	15,692
		(1) 支払利息		33,425	31,042	38,611	35,129	31,038	27,076	23,528	20,273	17,279	14,656	12,393	10,387
		(2) その他				5,200	5,301	5,301	5,302	5,301	5,303	5,301	5,304	5,301	5,305
		支出計	(D)	159,805	167,265	435,479	434,751	430,440	427,185	427,920	428,230	429,355	430,303	432,294	434,928
	経常損益		(C)－(D) (E)	15,929	173,918	△ 12,987	736	2,043	2,478	618	△ 928	△ 3,005	△ 4,911	△ 7,427	△ 10,366
特別利益			(F)			2									
特別損失			(G)			6,416									
特別損益			(F)－(G) (H)			△ 6,414									
当年度純利益（又は純損失）			(E)＋(H)	15,929	173,918	△ 19,401	736	2,043	2,478	618	△ 928	△ 3,005	△ 4,911	△ 7,427	△ 10,366
繰越利益剰余金又は累積欠損金			(I)			△ 19,401	△ 18,665	△ 16,623	△ 14,145	△ 13,526	△ 14,454	△ 17,459	△ 22,370	△ 29,796	△ 40,162
累積欠損金比率			（(I)／(A)－(B) ×100）			△ 26	△ 21	△ 19	△ 16	△ 16	△ 17	△ 21	△ 27	△ 37	△ 50

【資本的収支】

（単位：千円）

区分 ＼ 年度			2022 令和4年度 決算	2023 令和5年度 予算	2024 令和6年度 予測	2025 令和7年度 予測	2026 令和8年度 予測	2027 令和9年度 予測	2028 令和10年度 予測	2029 令和11年度 予測	2030 令和12年度 予測	2031 令和13年度 予測	2032 令和14年度 予測	2033 令和15年度 予測
資本的収入	資本的収入	1．企業債	27,600	49,600	157,188	125,185	131,658	118,621	104,917	88,653	67,119	48,400	48,400	48,400
		うち資本費平準化債	42,900	37,533	10,700	10,700	10,700	10,700	10,700	10,700	10,700	10,700	10,700	10,700
		2．他会計出資金			17,239	17,500	17,370	17,435	17,402	17,418	17,410	17,414	17,412	17,413
		3．他会計補助金												
		4．他会計負担金			2,985									
		5．他会計借入金												
		6．国（都道府県）補助金	0	8,100	7,110	7,605	7,358	7,481	7,419	7,450	7,435	7,443	7,439	7,441
		7．固定資産売却代金												
		8．工事負担金												
		9．その他	246,514	10										
		計 (A)	274,114	57,710	184,522	150,290	156,385	143,537	129,739	113,522	91,964	73,257	73,251	73,254
収支	資本的支出	1．建設改良費	48,815	46,921	68,032	54,589	56,514	59,712	56,938	57,721	58,124	57,595	57,813	57,844
		うち職員給与費												
		2．企業債償還金	231,273	177,073	239,100	239,099	244,497	229,501	218,829	202,405	180,790	153,406	139,902	117,422
		3．他会計長期借入返還金												
		4．他会計への支出金												
		5．その他												
		計 (D)	280,088	223,994	307,132	293,688	301,011	289,213	275,767	260,126	238,914	211,001	197,715	175,266
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			5,974	166,284	122,610	143,399	144,626	145,676	146,029	146,605	146,950	137,744	124,464	102,012
補填財源		1．損益勘定留保資金			115,807	137,940	138,975	139,705	140,335	140,833	141,138	141,273	141,219	140,973
		2．利益剰余金処分額												
		3．繰越工事資金												
		4．その他			6,803	5,459	5,651	5,971	5,694	5,772	5,812	5,759	5,781	5,784
		計 (F)	0	0	122,610	143,399	144,626	145,676	146,029	146,605	146,950	147,032	147,000	146,757
補填財源不足額 (E)-(F)			5,974	166,284	0	0	0	0	0	0	0	△ 9,289	△ 22,535	△ 44,745
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高 (H)			2,979,161	2,851,688	2,769,776	2,655,862	2,543,022	2,432,142	2,318,230	2,204,478	2,090,807	1,985,801	1,894,299	1,825,277

○他会計繰入金

区分 ＼ 年度	2022 令和4年度 決算	2023 令和5年度 予算	2024 令和6年度 予測	2025 令和7年度 予測	2026 令和8年度 予測	2027 令和9年度 予測	2028 令和10年度 予測	2029 令和11年度 予測	2030 令和12年度 予測	2031 令和13年度 予測	2032 令和14年度 予測	2033 令和15年度 予測
収益的収支分	100,869	264,521	262,525	260,041	258,271	256,317	254,662	253,162	251,720	250,558	249,550	248,603
うち基準内繰入金	100,869	264,521	262,525	260,041	258,271	256,317	254,662	253,162	251,720	250,558	249,550	248,603
うち基準外繰入金												
資本的収支分	246,514	10	17,239	17,500	17,370	17,435	17,402	17,418	17,410	17,414	17,412	17,413
うち基準内繰入金	246,514	10										
うち基準外繰入金		0	17,239	17,500	17,370	17,435	17,402	17,418	17,410	17,414	17,412	17,413
合計	347,383	264,531	279,764	277,541	275,641	273,752	272,064	270,580	269,130	267,972	266,962	266,017

❷　収益的収支がプラスとなるように使用料を改定、建設改良費の上限を 40,000 千円に設定

急激な使用料値上げとならないよう、段階的に使用料改定を行った場合を想定します。

令和 7（2025）年度に公共下水道事業と農業集落排水事業を同単価（3,300 円／20 ㎥）へ調整。令和 11 年度（2029）年度に 3,630 円／20 ㎥へ再度使用料改定を想定します。

あわせて、コスト削減の観点から、流域下水道事業負担金を除いた建設改良費を抑制するものと想定し、令和 7（2025）年度より建設改良費の上限を 40,000 千円に設定したシミュレーションです。

【公共下水道事業】

令和 7（2025）年度：現状単価 2,640 円／20 ㎥から 125％アップの 3,300 円／20 ㎥

令和 11（2029）年度：3,300 円／20 ㎥から 110％アップの 3,630 円／20 ㎥

【農業集落排水事業】

令和 7（2025）年度：現状単価 2,860 円／20 ㎥から 115％アップの 3,300 円／20 ㎥

令和 11（2029）年度：3,300 円／20 ㎥から 110％アップの 3,630 円／20 ㎥

【建設改良費】

令和 7（2025）年度以降の建設改良費上限：40,000 千円

○建設改良費上限：40,000 千円の設定根拠

令和 6（2024）年度の建設改良費（約 68,000 千円）のうち、流域下水道事業負担金が約 27,000 千円、流域下水道事業負担金以外の建設改良費が約 41,000 千円を見込んでいます。流域下水道事業負担金を当町の考えで削減することは難しいため、流域下水道事業負担金以外の建設改良費を約 13,000 千円に抑制することを想定しています。

※2 事業ともそのほかの条件は現状予測に基づく投資・財政計画と変更ありません。

■経費回収率の推移　（単位：千円、％）

計画年次	令和7（2025）年度	令和10（2028）年度	令和15（2033）年度
使用料	88,644	85,491	88,263
汚水処理費（公費負担除く）	88,144	83,538	86,546
経費回収率	100.57%	102.34%	101.98%

■投資・財政計画のポイント

○経常収支は令和 7（2025）年度以降プラス

令和 7（2025）年度の使用料改定以降、使用料収入の増収とともに経常収支がプラスとなります。

○累積欠損金は令和 12（2030）年度に解消

使用料収入増加により、令和 12（2030）年度以降は累積欠損金が解消される想定です。

○経費回収率は令和 7（2025）年度以降 100％を達成

使用料収入増加および建設改良費の抑制により、令和 7（2025）年度以降は経費回収率が 100％を達成します。令和 15（2033）年度において 101.98％の予測です。

■投資・財政計画

【収益的収支】

（単位：千円、％）

区分 ＼ 年度				2022 令和4年度 決算	2023 令和5年度 予算	2024 令和6年度 予測	2025 令和7年度 予測	2026 令和8年度 予測	2027 令和9年度 予測	2028 令和10年度 予測	2029 令和11年度 予測	2030 令和12年度 予測	2031 令和13年度 予測	2032 令和14年度 予測	2033 令和15年度 予測
収益的収支	収益的収入	1．営業収益	(A)	74,865	76,662	73,835	88,880	87,816	86,765	85,727	93,148	92,033	90,839	89,662	88,499
		(1) 使用料収入		74,715	74,191	73,599	88,644	87,580	86,529	85,491	92,912	91,797	90,603	89,426	88,263
		(2) 受託工事収益	(B)												
		(3) その他		150	2,471	236	236	236	236	236	236	236	236	236	236
		2．営業外収益		100,869	264,521	348,657	346,607	344,381	342,291	341,822	341,281	340,997	340,770	340,972	341,376
		(1) 補助金		100,869	264,521	262,525	260,041	258,271	256,317	254,662	253,162	251,720	250,558	249,550	248,603
		他会計補助金		100,869	264,521	262,525	260,041	258,271	256,317	254,662	253,162	251,720	250,558	249,550	248,603
		その他補助金													
		(2) 長期前受金戻入				86,126	86,566	86,110	85,974	87,160	88,119	89,277	90,212	91,422	92,773
		(3) その他				6									
		収入計	(C)	175,734	341,183	422,492	435,487	432,198	429,056	427,549	434,428	433,029	431,609	430,634	429,875
	収益的支出	1．営業費用		126,380	136,223	391,668	394,321	393,366	393,239	396,530	399,240	402,467	405,121	408,492	412,230
		(1) 職員給与費		16,696	16,514	23,078	23,078	23,078	23,078	23,078	23,078	23,078	23,078	23,078	23,078
		(2) 経費		109,684	119,709	147,256	147,473	147,695	147,921	148,147	148,376	148,611	148,849	149,091	149,335
		動力費		15,298	14,011	14,494	14,711	14,932	15,156	15,383	15,614	15,848	16,086	16,327	16,572
		修繕費													
		その他		94,386	105,698	132,762	132,762	132,763	132,765	132,764	132,762	132,763	132,763	132,764	132,763
		(3) 減価償却費				221,334	223,770	222,592	222,240	225,305	227,785	230,778	233,194	236,322	239,817
		2．営業外費用		33,425	31,042	43,811	40,430	36,339	32,378	28,829	25,576	22,580	19,960	17,694	15,692
		(1) 支払利息		33,425	31,042	38,611	35,129	31,038	27,076	23,528	20,273	17,279	14,656	12,393	10,387
		(2) その他				5,200	5,301	5,301	5,302	5,301	5,303	5,301	5,304	5,301	5,305
		支出計	(D)	159,805	167,265	435,479	434,751	429,705	425,617	425,359	424,816	425,047	425,081	426,186	427,922
経常損益			(C)－(D)	(E)	15,929	173,918	△ 12,987	736	2,493	3,439	2,189	9,613	7,982	6,528	4,448	1,953
特別利益				(F)			2									
特別損失				(G)			6,416									
特別損益			(F)－(G)	(H)			△ 6,414									
当年度純利益（又は純損失）			(E)＋(H)		15,929	173,918	△ 19,401	736	2,493	3,439	2,189	9,613	7,982	6,528	4,448	1,953
繰越利益剰余金又は累積欠損金				(I)			△ 19,401	△ 18,665	△ 16,172	△ 12,733	△ 10,543	△ 931	7,052	13,580	18,028	19,981
累積欠損金比率	（ (I)/(A)－(B) ×100 ）						△ 26	△ 21	△ 18	△ 15	△ 12	△ 1	8	15	20	23

【資本的収支】

（単位：千円）

区分 ＼ 年度			2022 令和4年度 決算	2023 令和5年度 予算	2024 令和6年度 予測	2025 令和7年度 予測	2026 令和8年度 予測	2027 令和9年度 予測	2028 令和10年度 予測	2029 令和11年度 予測	2030 令和12年度 予測	2031 令和13年度 予測	2032 令和14年度 予測	2033 令和15年度 予測
資本的収支	資本的収入	1．企業債	27,600	49,600	157,188	137,004	143,335	130,158	116,316	88,653	67,119	48,400	48,400	48,400
		うち資本費平準化債	42,900	37,533	10,700	10,700	10,700	10,700	10,700	10,700	10,700	10,700	10,700	10,700
		2．他会計出資金			17,239	17,500	17,370	17,435	17,402	17,418	17,410	17,414	17,412	17,413
		3．他会計補助金												
		4．他会計負担金			2,985									
		5．他会計借入金												
		6．国（都道府県）補助金	0	8,100	7,110	7,605	7,358	7,481	7,419	7,450	7,435	7,443	7,439	7,441
		7．固定資産売却代金												
		8．工事負担金												
		9．その他	246,514	10										
		計 (A)	274,114	57,710	184,522	162,109	168,062	155,074	141,138	113,522	91,964	73,257	73,251	73,254
		(A)のうち翌年度へ繰り越さ (B)												
		純計 (A)－(B) (C)	274,114	57,710	184,522	162,109	168,062	155,074	141,138	113,522	91,964	73,257	73,251	73,254
	資本的支出	1．建設改良費	48,815	46,921	68,032	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
		うち職員給与費												
		2．企業債償還金	231,273	177,073	239,100	239,099	244,497	229,501	218,829	202,405	180,790	153,406	139,902	117,422
		3．他会計長期借入返還金												
		4．他会計への支出金												
		5．その他												
		計 (D)	280,088	223,994	307,132	279,099	284,497	269,501	258,829	242,405	220,790	193,406	179,902	157,422
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)－(C) (E)			5,974	166,284	122,610	116,990	116,435	114,427	117,691	128,883	128,826	120,149	106,651	84,168
補填財源		1．損益勘定留保資金			115,807	137,940	138,975	139,705	140,335	149,279	149,483	149,510	149,348	148,997
		2．利益剰余金処分額												
		3．繰越工事資金												
		4．その他			6,803	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
		計 (F)	0	0	122,610	141,940	142,975	143,705	144,335	153,279	153,483	153,510	153,348	152,997
補填財源不足額 (E)－(F)			5,974	166,284	0	△ 24,950	△ 26,540	△ 29,278	△ 26,643	△ 24,396	△ 24,657	△ 33,361	△ 46,697	△ 68,829
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高 (H)			2,979,161	2,851,688	2,769,776	2,667,681	2,566,519	2,467,176	2,364,663	2,250,911	2,137,240	2,032,234	1,940,732	1,871,710

○他会計繰入金

区分 ＼ 年度		2022 令和4年度 決算	2023 令和5年度 予算	2024 令和6年度 予測	2025 令和7年度 予測	2026 令和8年度 予測	2027 令和9年度 予測	2028 令和10年度 予測	2029 令和11年度 予測	2030 令和12年度 予測	2031 令和13年度 予測	2032 令和14年度 予測	2033 令和15年度 予測
収益的収支分		100,869	264,521	262,525	260,041	258,271	256,317	254,662	253,162	251,720	250,558	249,550	248,603
	うち基準内繰入金	100,869	264,521	262,525	260,041	258,271	256,317	254,662	253,162	251,720	250,558	249,550	248,603
	うち基準外繰入金												
資本的収支分		246,514	10	17,239	17,500	17,370	17,435	17,402	17,418	17,410	17,414	17,412	17,413
	うち基準内繰入金	246,514	10										
	うち基準外繰入金		0	17,239	17,500	17,370	17,435	17,402	17,418	17,410	17,414	17,412	17,413
合計		347,383	264,531	279,764	277,541	275,641	273,752	272,064	270,580	269,130	267,972	266,962	266,017

（３）投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

❶収支計画のうち投資についての説明

収支計画には、主に次の取り組みに要する収入・支出を計上しています。

○下水道ストックマネジメント支援制度等による施設管理・改築

❷収支計画のうち財源についての説明

【収益的収入】

●使用料収入

推計した有収水量を、現行の使用料体系に当てはめて算定した金額及び令和 7（2025）年度、令和 11（2029）年度に下記の使用料単価増加を見込んでいます。

・公共下水道事業

令和 7（2025）年度　：現行使用料体系から 125％増加

令和 11（2029）年度　：現行使用料体系から 138％増加

・農業集落排水事業

令和 7（2025）年度　：現行使用料体系から 115％増加

令和 11（2029）年度　：現行使用料体系から 127％増加

●補助金-他会計補助金

総務省から発出される『地方公営企業繰出金について（通知）』の繰出基準に基づき算定した金額等を見込んでいます。営業外収益には、汚水資本費に充当される「分流式下水道等に要する経費」等を計上しています。

【資本的収入】

●企業債

建設改良費の財源のうち、国庫補助金以外の部分については、下水道事業債の発行を見込んでいます。事業単位での発行となり、取得する資産（施設）の耐用年数に応じた借入期間（10～30 年）を設定しています。

●出資金

繰出基準に基づき算定した金額及び過年度に発行した下水道事業債の元金償還金に伴う収支不足額を見込んでいます。

●国（県）補助金

国庫補助対象事業の建設改良費に対して、該当の補助率により金額を見込んでいます。

❸収支計画のうち投資以外の経費についての説明

【収益的支出】

●経費

職員給与費や修繕費、委託料等、各年度の取り組みに必要となる費用について物価変動を考慮しながら個別に積み上げて計上しています。

●減価償却費（※長期前受金戻入額も同様）

令和 5（2023）年度までに取得した資産（施設）分に加え、令和 6（2024）年度以降に取得予定の

資産分を踏まえて算出しています。償却率は、施設の耐用年数（10～50 年）に応じて設定しています。

●支払利息

令和 5（2023）年度までに借入した下水道事業債の利子償還金に加え、令和 6（2024）年度以降に発行する分の償還金を見込んでいます。利率は、借入期間に応じて設定しています。

【資本的支出】

●企業債償還金

令和 5（2023）年度までに借入した下水道事業債等の元金償還金に加え、令和 6（2024）年度以降に発行する分の償還金を見込んでいます。

（４）投資・財政計画（収支計画）における今後の取組の概要

23 ページで設定した経営の基本方針の“安全・安心で快適な下水道サービスを持続的かつ安定的に提供する”ためには、計画期間内に目標を達成する必要があります。

したがって 31～33 ページで示したシミュレーション❷の結果を目標とします。

ただし、使用料改定に際しては、住民・使用者への説明等が必要なことから、最短でも令和 7（2025）年度を目途に今後の取組を実施します。

具体的には経営の基本方針における目標達成や投資・財政計画の推進に向け、次のとおり活動を実施します。

❶持続可能な下水道経営

経営の健全化や財政基盤の確立のため、適宜使用料の見直しや維持管理経費等の削減に取り組むとともに、中長期的視点に立った投資を行うことで、将来にわたって持続可能な下水道経営に努めます。

❷今後の（目標）経費回収率向上に向けた活動

今後の予測においては、使用料収入増加および建設改良費の抑制に伴い、経費回収率向上が予測されるところです。今後の老朽化対策や物価上昇に向けて、料金改定を前提とした活動を実施します。

なお、使用料改定の協議にあたっては、使用者の負担や本事業の継続性を前提として、社会情勢、経営環境の変化を考慮するとともに、後段に説明する原価計算などを踏まえ検討します。

また、収入だけではなく、経費（委託費等）については効率的なコストを意識し、経費の圧縮も含めた検討を行います。

■目標に向けたロードマップ

年度	収益確保の活動	経費削減の活動
令和6(2024)年度	使用料改定の協議・検討	コスト効率化に向けた協議・検討
令和7(2025)年度		
令和8(2026)年度		
令和9(2027)年度		
令和10(2028)年度	使用料改定の協議・検討	効果検証
令和11(2029)年度		
令和12(2030)年度		
令和13(2031)年度		
令和14(2032)年度		
令和15(2033)年度		効果検証

■ロードマップに伴う目標値（シミュレーション❷）の推移　（単位：%、千円）

計画年次	年度	経常収支比率	経費回収率	利益剰余金
1年目	2024（令和06）年度	97.02%	84.76%	△19,401
5年目	2028（令和10）年度	100.51%	102.34%	△10,543
10年目	2033（令和15）年度	100.46%	101.98%	19,981

❸本戦略の計画期間における投資及び投資財源に対する取組及び検討

本戦略の計画期間においては、施設の長寿命化対策や農業集落排水事業の広域化及び効率化を予定しています。

また、今後の投資に向けては次の視点を含めて検討を行います。

○今後の維持管理費用（ランニングコスト）の低減化
○総務省が推進する広域化・共同化
○PPP／PFI の民間活力の活用
○省エネルギー(脱炭素化)を目指した設備等の導入
○地域振興に寄与する用地の活用等
○国の推進する脱炭素化、省エネルギー、広域化等に対する補助金等の確保

❹その他本戦略の計画期間における取組及び検討事項

●弾力的な使用料改定に向けた原価計算の実施

経営環境が大きく変貌する中で、本事業を持続的に運営する必要があります。このための財源としての使用料収入は不可欠です。

総務省においては、地方公営企業の料金（使用料）については、「公正妥当なもので、かつ能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、地方公営企業の健全な運営を確保することができるものでなければならない」とし、計画的な料金水準（使用料）の改定を求めています。

計画的な料金水準（使用料）の改定に向けての留意事項として、総務省は次のものを求めています。

・社会情勢、経営環境の変化に応じて適切な料金となるよう、３年から５年内の経営戦略の改定の際に料金水準等を検証し、必要な改定の検討を行うこと。その際、施設の老朽化の実態や経営の将来見通しについて住民や議会にわかりやすく公表し、議論すること。
・総括原価主義の原則に基づき、狭義の原価に事業報酬を加えた原価を基礎とすること。その際、経営改善・合理化を一層徹底し、原価を極力抑制するとともに、特に水道事業や下水道事業など、将来にわたって安定的に事業を継続する必要がある事業については、施設の計画的な更新の原資を確保するため、事業報酬として必要な資産維持費を算定することを検討すること。
・人口減少等の経営環境の変化に対応するため、将来にわたり健全な経営を確保できる水準とするとともに、料金体系（例えば、基本料金と従量料金の比率等）についても適切に配意すること。

このため、本町においても原価計算による現状と今後の使用料改定に向けた検討及び議論を進めます。

●下水道事業の理解促進に向けた広報及び啓発活動

下水道事業の理解促進のため、下水道の役割、適正利用（油類を流さない、トイレットペーパー以外は流さない等）や経営状況等について、多くの町民からより一層の理解を得るために、町ホームページ、SNS 等の広報媒体の活用や、施設の見学会、積極的な広報及び啓発活動を行います。

●人材の育成

本町においては、本戦略の計画期間に多数の投資事業を予定しています。また、一方では、全国的に自治体の技術職員が不足している等、深刻な課題となっています。

このため、本町においては、今後の投資コストの効率化や施設及び設備の効率的運用を図るべくため、より一層の技術職員の確保と育成に努めます。

❺その他今後の取組についての検討事項

現時点での具体的な活動はありませんが、今後、本事業における検討事項は次のとおりとします。

○管路更新及び維持管理に向けた PPP の検討

⑥現状の原価計算と予測

原価計算表

収 入 の 部

項目	金額			
	最近１箇年間の実績	投資･財政計画 計上額（A）	公費負担分（B）	使用料対象収支（A）－（B）
使用料(X)	千円 74,715	千円 69,709	千円	千円 69,709
その他	150	236		236
合計	74,865	69,945	0	69,945

支 出 の 部

項目		金額			
		最近１箇年間の実績	投資･財政計画 計上額（A）	公費負担分（B）	使用料対象収支（A）－（B）
渠	修繕費	297	312		312
小計		297	312	0	312
ポンプ場費	動力費	47	49	0	47
	修繕費	20	21	0	20
	その他	687	721	0	687
小計		754	791	0	754
処理場費	動力費	12,541	15,512	14,616	896
	修繕費	752			0
	委託料	22,042	24,165	24,165	0
	その他	181	0	0	0
小計		35,516	39,677	38,781	896
一般管理費	件給料	16,696	23,078	23,078	0
	流域下水道管理運営費負担金	43,419	51,085		51,085
	委託料	16,631	40,799	27,809	12,990
	その他	13,067	20,904		20,904
小計		89,813	135,866	50,887	84,979
資本費	支払利息	33,425	23,037	23,037	0
	減価償却費	0	231,406	231,406	0
小計		33,425	254,443	254,443	0
合計(Y)		159,805	431,089	344,111	86,978

資産維持費（Z）	
使用料対象経費（Y）＋	86,978

(X)／(（Y）＋（Z）)＊１００＝ **80%**

Ⅳ 経営戦略の取組体制

1. 推進体制

本戦略における取組は、都市計画課を中心として実施します。一方で、投資や投資の効率化等による利用者サービスの向上は、全体の最適化に資するものであることから、サービスの規模の最適化等の取り組みについては、都市計画課で協議のうえ審議会等を設置の上推進します。また、進捗状況については、事務局である都市計画課で情報収集・進捗管理を行い、対応を検討します。

2. PDCA サイクルの実行

本経営戦略の実行性を確実なものとするために、PDCA サイクルにもとづいた進捗管理を行います。特に計画の見直しに関しては、修繕・更新などの実施状況や劣化状況、財政状況などを評価した上で3 年から 5 年の間で定期的に行うものとします。

■PDCA サイクルイメージ

３．次回以降の見直し

本戦略の次回以降の見直しについては、使用料の妥当性の検証及び検討や投資計画の進捗等、経営の変化にあわせて、令和 10（2028）年度から原則 5 年ごとに見直しを行います。

なお、自然災害等の突発的な事象があれば、次のスケジュールに関わらず適宜見直しを行います。

また見直し及び検討に当たっては、審議会への意見を求めます。改定後は広く町民等へ公表することとします。

年度	2024 （令和6）	2025 （令和7）	2026 （令和8）	2027 （令和9）	2028 （令和10）	2029 （令和11）	2030 （令和12）	2031 （令和13）	2032 （令和14）	2033 （令和15）
経営戦略					見直し 公表					見直し 公表
使用料					検証 検討					検証 検討

【用語集】

《あ行》

維持管理費

下水道施設の運転管理や点検、清掃等下水道を使用するためのメンテナンス費用をいいます。

一般会計繰入金

一般会計から下水道事業会計へ支出する繰出金で、下水道事業会計から見ると繰入金であり、その財源は主に税金です。

エネルギー利用

下水道事業の実施に伴い生じる資源を用いた収入増につながる取組です。

《か行》

改築

機能の低下した下水道施設に対して、対象施設の全部又は一部の再建設あるいは取り替えを行うことにより、機能を回復させることで所定の耐用年数が新たに確保されることをいいます。

官庁会計

一般的に国や地方公共団体が取り入れている単式簿記の会計処理です。

管路

管渠・マンホール・取付ます・取付管の総称です。

企業債

地方公共団体が建設・改良の財源に充てるために起こす地方債（借金）のことです。

基準内繰入金

総務省の繰出基準に基づく一般会計からの繰入金です。

基準外繰入金

総務省の繰出基準以外の一般会計からの繰入金です。

共同化

複数自治体で共同使用する施設の建設や事務の一部を共同して管理・執行することをいいます。

供用開始

下水道の整備により、多くの人が使用可能になることをいいます。

経常損益

主たる経営活動と他の経営活動から日常的に得ている損失及び利益です。

経費回収率

使用料で回収するべき費用をどの程度賄えているかを表す指標です。

下水道処理区域

排除された下水を終末処理場により処理することができる区域です。

欠損金

経営活動により生じた損失をいいます。

減価償却費

長期にわたって使用する固定資産の価値の減少相当分を費用として計上したものです。

広域化

一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指します。

公営企業会計

病院や水道事業等地方公共団体が運営している公営企業が取り入れている複式簿記の会計処理です。

公共用水域

河川、湖沼、港湾、沿岸海域その他公共の用に供する水域、及びこれに接続する公共溝渠、かんがい用水路、その他公共の用に供する水路です。

《さ行》

最適化

①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること、③施設の統廃合を指します。

資産減耗費

使用できなくなった資産を廃棄する際に費用として計上する帳簿上の残存価値です。

指定管理者制度

公共施設の管理・運営を民間企業が行うことをいいます。

資本的収支

固定資産の取得や改築・改良に伴い発生する収入及び支出です。

収益的収支

企業の経営活動に伴い発生する収益及び経費です。修繕 老朽化した施設又は故障若しくは破損した施設を修理して、施設の現状回復を図ることをいいます。修繕は、所定の耐用年数を維持するもので延伸はしません。

従量使用料

使用水量に応じて使用料を算定する料金体系をいいます。

使用料単価

使用料収入額を有収水量で除したものです。

水洗化率

実際に下水道に接続している人口を表す指標です。

ストックマネジメント

目標とする明確なサービス水準を定め、その状態を点検・調査等によって客観的に把握・評価し、長期的な施設の状態を予測しながら、点検・調査、修繕・改築を一体的に捉えて下水道施設を計画的かつ効率的に管理することをいいます。

《た行》

耐用年数

法律等で決められた資産が利用できるとされる期間です。

独立採算制の原則

繰入金（税金）ではなく、使用料で経営を行わなければならないという原則です。

土地・施設等利用

下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた収入増につながる取組です。

《は行》

PPP・PFI

官民連携事業の総称であり、PFI(民間資金等活用事業)以外に指定管理者制度の導入や包括的民間委

託等の手段があります。

包括的民間委託

維持管理等で複数の業務を一体的（包括的）に発注し、また、複数年契約にて民間企業に委託すること。これにより、民間のノウハウを生かしつつ業務の効率化を図ります。

法適

地方公営企業法を事業に適用し、公営企業会計となっていることを示します。

補填財源

資本的収支は通常赤字となるため、それを補填するための財源です。

《ま行》

民間委託

地方公共団体の行う業務を民間企業に委託することをいいます。

《や行》

有収水量

上水道の使用水量等、使用料の算定の基準になるものです。

《ら行》

ライフサイクルコスト

施設の建設費用だけでなく修繕・改修等維持費を含めた総費用です。

流域下水道

２以上の市町村からの下水を受け処理するための下水道で終末処理場と幹線管渠からなり、事業主体は都道府県です。

流動資産

現金及び比較的短期間のうちに回収され、または販売されることによって現金に換えることのできる資産をいいます。

流動負債

負債のうち事業の通常の取引において１年内に償還しなければならない短期の債務をいいます。

累積欠損金比率

経営の健全性を表す指標であり、累積欠損金が発生していないことを示す０であることが求められます。

五戸町下水道事業経営戦略

令和６年３月
発　行：五戸町　都市計画課
課住　所：〒039-1513
青森県三戸郡五戸町古舘２１－１
ＴＥＬ：0178-62-2111（代表）